

PROFILE >>

プロフィール

アイフルは、「社会より支持を得る」を経営理念に掲げ、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢とするリテール分野における総合金融企業です。

1967年の創業以来、アイフルは、商品の多様化、顧客獲得チャネルの多様化、M&Aといった戦略により事業の拡大を図り、2003年3月期では、連結営業債権残高、連結営業貸付金残高のいずれにおいても消費者金融業界では国内第1位、収益面においても営業収益では第1位、経常利益では第3位という地位を確立しています。

アイフルは、これからも、消費者信用市場におけるさらなるシェアの拡大により、顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダー（利害関係者）に利益をもたらす「三者総繁栄」を実現してまいります。

CONTENTS >>

目次

| | |
|---------------------|----|
| 財務ハイライト | 1 |
| 株主の皆様へ | 2 |
| 特集 | |
| 日本の消費者信用市場 | 6 |
| スコアリングシステムの向上 | 9 |
| 事業環境の変化 | 10 |
| 経営戦略 | 12 |
| 2004年3月期の経営方針 | 18 |
| 経営理念 | 20 |
| 経営陣による財務報告 | 21 |
| 役員紹介 | 34 |
| 財務セクション | 35 |
| 6年間の要約財務データ | 88 |
| グループ会社 | 90 |
| 投資家向け情報 | 91 |

Forward-Looking Statements >>

業績予想に関する注意事項

このアニュアルレポートの数値のうち、過去の事実以外のアイフル株式会社及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業務にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル株式会社及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基盤に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル株式会社及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル株式会社及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS >>

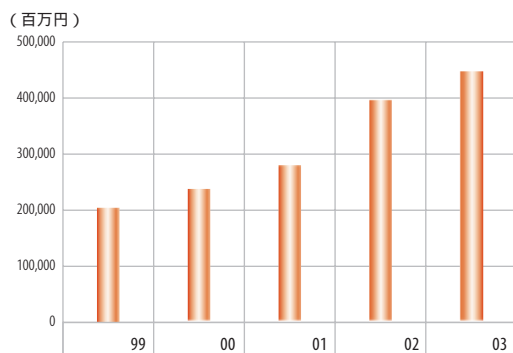
財務ハイライト

この日本語版アニュアルレポートは、英語版アニュアルレポートの翻訳となっております。英語版では、財務セクションに監査済の英文財務諸表を掲載しているのに対し、日本語版では、有価証券報告書の数値を掲載している為、一部勘定科目の区分等が異なるケースが御座います。予めご了承ください。

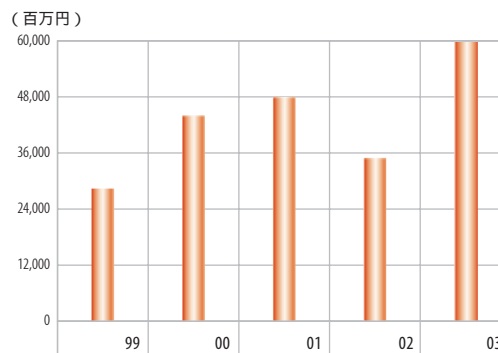
| アイフル株式会社および連結子会社 3月31日に終了した1年間 | 単位：百万円 | | 単位：% |
|-----------------------------------|------------|------------|-------|
| | 2003年 | 2002年 | 増減率 |
| 会計年度： | | | |
| 営業収益 | ¥ 449,458 | ¥ 397,162 | +13.2 |
| 営業費用 | 333,462 | 285,832 | +16.7 |
| 営業利益 | 115,995 | 111,329 | +4.2 |
| 経常利益 | 111,797 | 105,067 | +6.4 |
| 当期純利益 | 59,910 | 35,063 | +70.9 |
| 会計年度末： | | | |
| 営業貸付金残高 | 1,670,781 | 1,482,796 | +12.7 |
| 割賦売掛金 | 147,857 | 120,756 | +22.4 |
| 総資産 | 2,282,113 | 2,029,633 | +12.4 |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む) | 1,436,102 | 1,291,780 | +11.2 |
| 株主資本 | 485,991 | 421,343 | +15.3 |
| 発行済株式数 | 94,690,000 | 93,376,000 | +1.4 |
| 1株当たり情報： | 単位：円 | | |
| 当期純利益 (EPS) | ¥ 637.59 | ¥ 388.85 | +64.0 |
| 株主資本 (BPS) | 5,143.45 | 4,521.91 | +13.7 |
| 配当金 (アイフル株式会社) | 60.00 | 50.00 | +20.0 |

EPS、BPSの計算基準については61ページに記載しております。

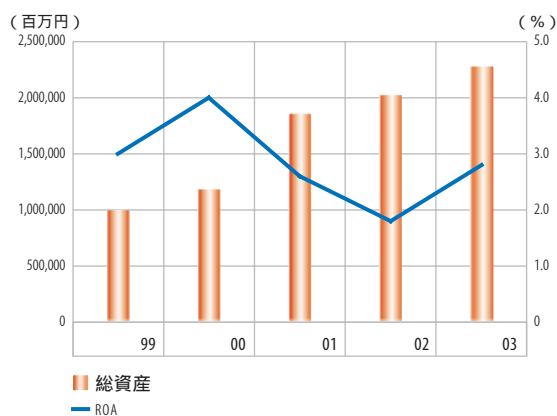
営業収益



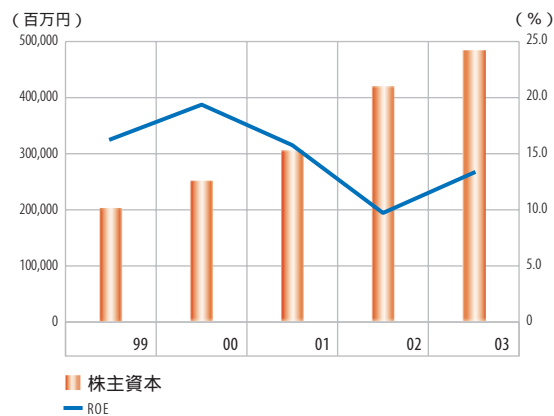
当期純利益



総資産・ROA



株主資本・ROE



TO OUR SHAREHOLDERS >>

株主の皆様へ



「リテール分野における 総合金融企業」として将来に わたり安定的利益成長を 実現してまいります。

代表取締役社長
福田 吉孝

当社の2003年3月期の決算では、当社がこれまで掲げてまいりました、「リテール分野における総合金融企業」という経営ビジョンの成果がまさに目に見える形として現れております。まず、当社は、ライフの営業債権を含むグループの営業債権残高、営業貸付金残高のいずれにおきましても、今回の決算で初めて業界トップとなっております。収益面でも、営業収益が業界トップとなり、営業利益、経常利益は、いずれも業界3位に躍進しました。また、2003年3月期連結営業収益は4,494億円、前年比13.2%増、連結経常利益は1,117億円、前年比6.4%増、連結当期純利益は599億円、前年比70.9%増となり、大手4社で唯一、増収増益を実現しております。

「連結」と「単体」の成長率を比較しますと、営業収益がアイフル単体では6%成長であるのに対し、ライフを含めた連結では13%成長、同じく経常利益では、アイフル単体が0.4%のマイナス成長であるのに対し、連結では6%成長と、連結子会社であるライフの収益が、連結業績に大きく貢献しております。この結果は、「リテール分野における総合金融企業」を目指す、というこれまで私たちがとってきた戦略の正しさを示しています。

事業環境と当期の成果

2003年3月期の事業環境は、あらゆる意味で当業界にとって厳しいものでありました。

長引く景気低迷により、企業倒産や雇用者所得の伸び悩み、消費意欲の停滞、個人破産の増加が続き、また競合環境としても、銀行系消費者金融の参入が進み、一層の激化をしております。

このような不透明な事業環境の中、当社は消費者金融専門のマーケットにとどまらず、クレジットカードを含めた63兆円の消費者信用市場全体をターゲットとする、「リテール分野における総合金融企業」を目指し、その実現のための施策を一貫して進めてまいりました。

アイフル本体では無担保ローンに加え、不動産担保ローン、事業者ローンといった「商品多様化」を進め、さらに、2001年3月に買収した大手クレジットカード会社のライフ、2002年10月に買収した事業者ローン準大手であるシティズをグループ会社として経営し、消費者金融とは異なる商品、ブランド、顧客層の獲得に積極的に取り組んでおります。特にライフは、カード会員数、営業債権残高、収益とも極めて順調な成長を遂げた結果、経常利益はライフ自身の創業以来の過去最高益となる80億円を実現、アイフルの連結業績に大いに貢献し、その結果、当社は安定した利益成長を実現致しました。

マーケットの成熟化に備え、新しい成長分野に 事業のドメインを拡大していきます。



総合金融企業グループ

当社が、単なる「消費者金融専門」の枠内では満足せず、「リテール分野における総合金融企業」を目指すのには3つの理由がございます。

1点目は、「消費者金融専門マーケットの成熟化への対応」です。日本における少子高齢化の進行、人口動態の変化により、若年層を主要顧客層とする従来型の消費者金融専門のマーケットは、2010年前後を目処に成熟化局面を迎えると予測されます。いかなるビジネスにおいても、永遠に成長するマーケットなど存在しません。であるならば、本業で順調に利益をあげられるうちに、新しい成長分野に事業のドメインを拡大していくことが不可欠だと考えます。

2点目は、「業態の枠を超えた新しい競合への対応」です。様々な規制緩和や金融業界再編などの結果、現在の銀行系消費者金融の積極姿勢に見られますように、日本では消費者金融、事業者金融、信販、クレジットカードといった業態の違いによる垣根は次第に消えつつあり、消費者信用マーケット全体を舞台にした競合が本格化しつつあります。こうした、従来の消費者金融専門の枠を超えた「シェア争奪戦」を勝ち抜くためには、当社自身が消費者金融専門の枠内にとどまるべきではなく、M&Aなどにより、ブランド、商品、顧客獲得チャネルの多様化で、営業基盤を上げねばならないと考えます。

3点目は、「事業ポートフォリオの多様化」です。現在、アイフルグループの事業内容は、それまでの消費者金融だけのシンプルなものから、クレジットカード、信販が新たに加わり、「リテール総合金融企業」へ向け、大きく変貌しております。例えば、債権残高の構成比を見てみますと、2003年3月末実績では、アイフル本体の無担保ローンが約50%、不動産担保ローンが約15%、ライフの営業債権が約30%、その他子会社が約5%と、同業他社とは全く様相が異なる、「顧客の多様化」「営業債権の多様化」「収益源の多様化」がなされております。

消費者金融専門マーケットの成熟化を将来に控え、また、同時に景気の先行きが不透明な状況の中で、このような総合金融化による事業ポートフォリオの分散・多様化は、「将来にわたる安定成長力を確保する」「リスク分散を図る」といった両面で、当社にとって必要不可欠な戦略であると確信しております。

ライフの成功

ライフがアイフルグループの一員となり、丸2年が経過致しましたが、お陰様で、順調に好業績を上げることが出来ております。

まず、最も重要な営業基盤となるクレジットカードの会員数は、2002年3月期末の871万人から、2003年3月期末では983万人へと、111万人の増加となりました。この最大の要因は、顧客獲得力



ライフのグループ化は利益貢献以外にも 様々なシナジー効果を生み出しています。

のある有力な小売業とのカード提携に成功したことによるものです。これにより、2003年3月期のライフの取扱高（買上実績ベース）は、クレジットカードショッピングで前年比18%増、同キャッシングで19%増と、極めて好調に推移しております。

また、当期の営業債権残高では、高収益事業への集中、低収益事業からの撤退が着実に進んでいることが分かります。まず、積極的に伸ばす高収益事業として、クレジットカードショッピングが、前述の通り取扱高ベースで18%増、ストックでは一括払いの増加によりほぼ横ばいとなりました。また、オートローン等を除く個品割賦では、残高1,642億円、前年比では25%増と大幅増を実現しております。一方、クレジットカードキャッシングその他の営業貸付金についても、3,107億円、前年比24%増と順調に伸びております。

これらとは対照的に、当初より撤退を表明しておりました低収益事業につきましては、オートローンが66億円、前年比57%減、信用保証事業が1,178億円、同14%減と着実に減少しております。このように、ライフでは、低収益事業から高収益事業への営業債権ポートフォリオの組替えが、計画通り順調に進んでおります。

現在、信販業界では、財務面での脆弱性が懸念される一部大手信販会社等をめぐって、業界再編へ向

けた動きが顕在化しつつあります。このような不安定な環境の中でも、ライフは、「財務の健全性」「アイフルのスコアリングシステム導入による精緻な与信・審査力」「実力主義の適正なインセンティブに裏付けられた強固な営業力」といった点において競合他社に対し優位性を持っており、今後も企業体質を強化することで、更なる高成長が実現できるものと考えております。

アイフルとライフでのシナジー効果の実現

ライフのグループ化は、連結利益貢献以外にも、アイフルグループにとって様々なシナジー効果を生み出しております。

まず、「アイフルからライフへのシナジー」として、融資の審査におけるスコアリング与信のノウハウを供与したことで、前述の通り、ライフの営業貸付金は年率20%以上の高成長が可能となりました。一方、「ライフからアイフルへのシナジー」としては、2002年8月から、ライフのクレジットカードの運用システムをそのまま活用し、アイフルの顧客に対して、アイフル・マスターカードの発行を開始致しました。ライフのシステム活用で、アイフルは、システム投資コストを最小限に抑え、短期間でクレジットカードを発行し、アイフルの優良顧客層に対して、「ブランド」「利便性」の両面からアイフルの付加価値を高め、顧客の囲い込みを図ることが可能となりました。

「顧客」「株主」「従業員」等の
全てのステークホルダーに支持される
「三者総繁栄」を実現します。



こうした既実現しているシナジー効果に加え、今後は更に経費効率を上げるための施策として、「システムの共同開発」「バックオフィスの共用化」を予定しております。このうち、「システムの共同開発」につきましては、システム開発の効率化や共同開発によるコスト抑制を目的にアイフル、ライフのシステム資源の共有化を図る次期システムの開発に着手しております。また、「バックオフィスの共用化」につきましては、アイフルのコンタクトセンターへのオフィス集中化などによる賃借料の削減などで、経費効率の向上を図ることを計画中であります。以上のように、ライフの経営は順調に進展しており、更に、アイフルとのシナジー効果も発揮されつつあります。

「リテール分野における総合金融企業」を目指して

アイフルグループは、会社設立以来、「社会より支持を得る」という経営理念を掲げております。これは、すべてのお客様のニーズに応える安心で創造性のある総合金融企業グループとして、社会との共存共栄を図り、社会全体との良好な関係を維持したい、という会社の基本理念を表しています。

この経営理念のもと、消費者金融会社アイフル、クレジットカード会社ライフ、事業者金融のビジネス、シティズといったグループ会社それぞれが、幅広い顧客獲得チャネル、顧客ニーズに応える優れた商品開発力、確かな与信力、そして、親しみやす

いブランドイメージといったそれぞれの強みを活かしながら、「リテール分野での総合金融企業」として、永く将来にわたって顧客、株主、従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）に支持される「三者総繁栄」を実現してまいります。

2003年6月

代表取締役社長

福田 名 彦

SPECIAL EDITION >> Aiful's Strength: Comprehensive Financing Strategy

特集

アイフルを支える「総合金融化戦略」

日本の消費者信用市場

消費者信用市場の全体像

現在、日本の消費者信用市場の規模（信用供与残高ベース）は約63兆円であり、その内訳は、物品の販売に関わる販売信用で15兆円、預貯金担保ローンを除く無担保消費者ローン市場全体では35兆円となっております。その内、下図でアイフルのロゴマークの付いている部分が、アイフル、武富士、アコム、プロミスといった消費者金融大手が属する、従来からの「消費者金融専門」の市場です。

バブル崩壊後、日本の消費者信用市場全体がほぼ横ばいの中で、この消費者金融専門の市場規模は、過去10年間で約3倍の高成長を遂げ、2001年末現在では、10兆円の市場へと成長しております。しかしながら、当社の予測では、この市場は今後3年～5年はまだ成長を続けるものの、2010年前後に13兆円前後に達した後、徐々に安定成長・成熟期に移行すると見ております。

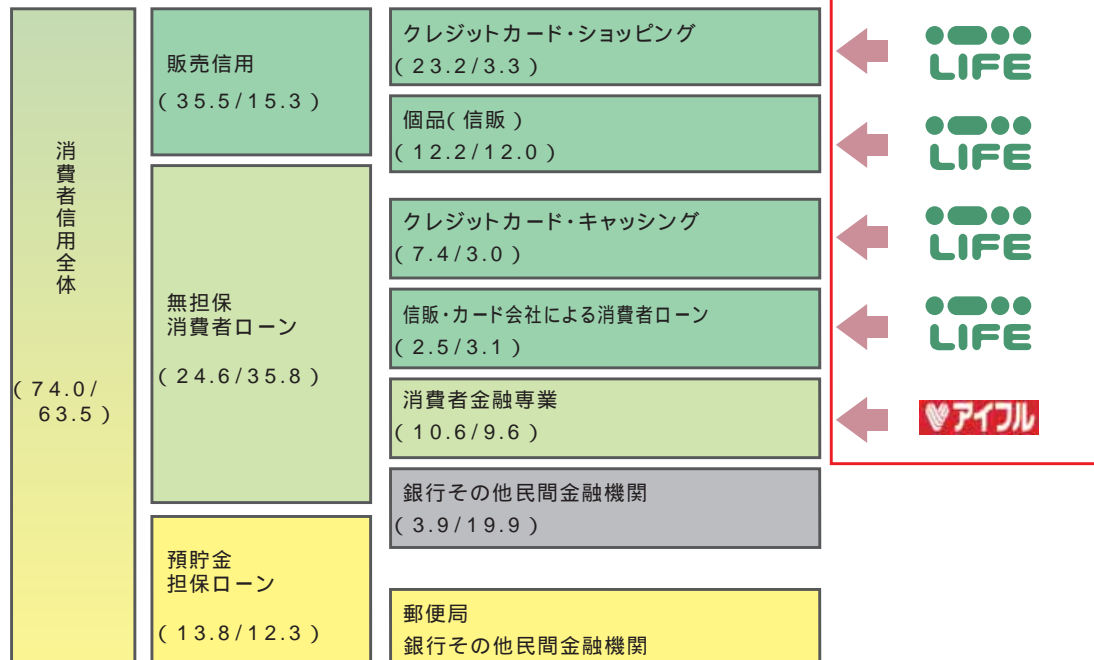
このため当社は、過去から一貫した経営戦略として、10兆円の「従来の消費者金融専門のマーケッ

ト」にとどまるのではなく、63兆円の「消費者信用市場全体」をターゲットとする、「リテール分野における総合金融企業」を標榜してまいりました。

現在、日本の消費者信用市場では、「消費者金融専門」の市場の成熟化と、「消費者信用マーケット全体」を舞台とする大競合時代への移行が起こりつつあります。今後は、消費者ローン、消費者向不動産担保ローン、事業者ローン、信販、カードといった「従来の業態の違いによる垣根」は消滅し、米国同様に、63兆円の消費者信用市場全体を「ひとつのマーケット」として、「シェア争奪戦」が激化していくことでしょう。

このような「業態を超えた競合」の時代において、「専門特化」「守り」だけに固執しては自らの存立基盤さえ失いかねません。当社は、それ故に、「商品多様化」「M&A」で積極的に「総合金融化」を進めています。

（単位：兆円）



数字につきましては、(信用供与額 / 信用供与残高)となっております。(2001年末現在)

出典：日本クレジット産業協会「消費者信用市場統計」

消費者金融市場の成り立ち

(1) 消費者信用市場拡大の背景

消費者金融専門の市場は、過去10年間で約3倍の10兆円へと成長しております。ちなみに、消費者金融の利用者情報が登録される、全国信用情報センター連合会（全情連）の登録件数も、過去10年間で55%増加しており、2002年3月末には1,742万人に達しております。

では、何故消費者金融は、日本でこんなに発達し、また大手消費者金融はこれほどの高収益・高成長を謳歌することが出来たのでしょうか。

1つは、高度経済成長により日本が豊かになったことです。日本では25年前から「新人類」と言われる世代が登場しました。この世代は高度成長の結果としての飽食の時代に、「消費は美德」と言われながら育った世代です。さらに、15年前からは「ファミコン世代」が登場しています。この世代は、さらに豊かさが当たり前の時代に育っており、先に消費をするために借金をして後で返済する、というライフスタイルに対する抵抗感が薄らいでおります。



こうした経済成長による「世代間の意識の変化」は、日本だけのことではなく、一般的にその国の経済発展段階において、一人あたり国民所得が一定の水準を超えると、どこの国でも消費者信用産業が発達し始めるようです。衣食住が足りるようになると、より豊かな生活を志向するようになるからでしょう。また、経済成長により、将来の所得が増えていくことが容易に想定できるのであれば、現在の収入以上に先取りした消費を行うこともあるでしょう。このように、日本の消費者信用産業の発達は、第一義的には、日本経済の成長によってもたらされたものだと言えるでしょう。

(2) 「消費者金融ビジネス」急成長の背景

一方で、消費者信用産業には消費者金融だけではなくクレジットカードも含まれます。欧米でもアジアでも、むしろこの経済成長に伴う消費者信用産業の市場拡大の恩恵を受けて急成長したのは、クレジットカード会社でした。ところが、唯一、日本だけはクレジットカードの利用はそれほど伸びず、むしろ現金を融資する消費者金融会社が急成長を遂げています。この理由としては、まず、単純に日本が諸外国に較べて圧倒的に治安が良く、現金を持ち歩くりスクが少ない、あるいは、比較的暗算が得意なおつりの小銭などの計算が全く苦にならないといった「世界で稀に見る現金社会である」という特性があるでしょう。これに加え、日本のカード会社の提供するサービスが、消費者金融会社の提供するサービスに較べて「利便性」「プライバシー」の両面で劣っていたことが考えられます。



例えば、消費者金融会社の場合、基本的にリボルビング契約ですので、返済回数、毎月の返済額をいつでも顧客が自由に決めることが出来ますが、日本の一般的なクレジットカードの場合、カードで買い物する際は、必ず「公衆の面前」で自分の支払回数を宣言しなければならない為、結果として一括払いだけが選択され易く、ほとんどが毎月銀行自動引き落としとなっております。

もちろん、消費者金融会社の経営努力も無視できません。銀行やクレジットカード会社が、貸倒リスクを恐れ、無担保ローンのニーズを取り込めなかった中で、消費者金融会社は、「大数の法則」が働く個人向け小口ローンの本質を理解し、「疑わしきは、先ず貸してみる」という「性善説」の思想で、データ・統計に基づくリスクプライシングを用いて顧客の資金ニーズに応えてきました。

いずれにせよ、「経済成長で生活が豊かになり消費性向が高まり、消費者信用の需要・市場そのものが順調に拡大した」「日本が現金社会だった」「日本のクレジットカードのサービスレベルが相対的に劣っていた」といった3つの背景から、消費者金融ビジネスは急速に拡大したと言えるでしょう。



(3) 環境変化への対応

しかしながら、現在、この事業環境としての3つの前提条件には、いずれも少しずつ変化が起きつつあります。少子化の進行や景気低迷により、日本経済の先行きの成長には陰りが見え始めているという見方や、最近の治安の急速な悪化やクレジットカードの急速な普及により、日本も現金社会からカード社会に移行しつつあるとの見方もあります。また、近年、銀行やクレジットカード各社も、低収益構造から高収益構造への転換に必死に取り組んでおり、クレジットカードの拡大、商品性＝利便性の向上に力を入れ始めています。

事業環境が変わったときにこそ、経営の本質が試されると言います。消費者ローン、消費者向不動産担保ローン、事業者ローン、信販、カードといった、従来の業態の違いによる垣根が無くなりつつある中で、63兆円の消費者信用市場全体を「ひとつのマーケット」としてのシェア争奪戦が行われつつある現在、アイフルグループは、このような事業環境の変化に対応し、安定した利益成長を維持し続けるために、10兆円の従来の消費者金融専門のマーケットにとどまるのではなく、63兆円の消費者信用市場全体をターゲットとする、「リテール分野における総合金融企業」となることで、消費者信用市場全体の覇者を目指していきたく考えます。



スコアリングシステムの向上

消費者金融ビジネスにおいては、不特定多数の個人顧客に対して無担保で融資を行うという性質上、与信判断を如何に正確、かつ効率的（迅速）に行うことができるかが、事業拡大の成否を分ける鍵となります。「1企業に対する50億円の融資」も、「1万人の個人それぞれに対する50万円の融資」も、貸付残高としては同じ50億円ですが、前者は1つの契約、後者はその1万倍の数の異なる契約となるため、当然より多くのコスト（手間）がかかります。つまり、これをどうマネジメントするのが極めて重要になります。

アイフルは、その対応として1985年には業界でもいち早く「第1次スコアリングシステム」を稼働させ、その後、平均約2年半毎に1回のペースで、全面的なシステム改良を続けており、2002年4月からは「第7次スコアリングシステム」を稼働させて現在に至っております。

アイフルのスコアリングシステム（自動与信システム）は、顧客の社会的属性、自社および他社との取引状況（借入件数等）といった様々なデータを統計的手法で解析することで、その顧客が貸倒れとなる確率を予測し、その結果に基づき、当該顧客への貸付の可否、貸付限度額、貸付金利を自動的に審査するシステムです。

格付機関による企業格付の場合、格付機関は、企業の様々な定量・定性データを分析し、格付を行います。この結果、企業は格付が高ければ高いほど金利は安く、多くの融資が受けられるようになり、一方、格付が低ければ低いほど金利は高く、少ない融資しか受けられないようになります。また、一定の格付レベルに満たない場合は、融資を受けること自体が困難になります。アイフルのスコアリングシステムは、この企業格付の個人版であると言えますが、そのプロセスがコンピューターの統計解析システムによって完全に自動化されていることが大きな特徴です。

顧客が初めて来店されて新規契約される際には、営業店での対面審査、自動契約機での審査を問わず、全てこのスコアリングシステムにより審査が行われ



ます。担当者が顧客の情報をオンラインのコンピューター画面上で入力すると、当社のホストコンピューターが、直ちにその情報を過去から蓄積された約600万件の取引顧客データベースと照合・解析し、瞬時に当該顧客への貸付の可否、貸付限度額、貸付金利を決定します。ここで入力され、解析が行われるデータ項目としては、性別・年齢はもとより、職業、勤務先、職種、勤続年数、家族構成、居住年数他、多岐にわたります。こうした顧客属性のデータと、オンラインで繋がっている全情連の他社借入状況データとが最新のコンピューターシステムで統合処理されることにより、融資契約書等の作成・記入時間等を含めても、約30分程度の短時間で契約手続きを完了することが出来るのです。

また、新規契約時の「新規与信」だけでなく、契約後も、オートブラッシングシステム（自動与信管理システム）により、全情連データベースに基づく顧客の「他社借入の変動状況」や「自社との取引状況」を反映した「途上与信」が自動的に行われます。このシステムにより、顧客のリスク度合が変化した場合には、いち早く当該顧客への融資枠の増減や、融資金利の見直し等がなされる仕組みとなっています。

当社は、今後ともあらゆるお客様のニーズに応えるため、このスコアリングシステムの改良を続け、より一層の与信精度の向上をはかってまいります。

事業環境の変化

不況による失業、個人破産の増加

長引く不況の中、ここ数年、日本はかつて経験したことのないデフレ不況に直面しています。生保、銀行、事業会社の相次ぐ経営破綻、金融不安とデフレの進行、株価の低迷、倒産、リストラにより失業率も高位で推移し、個人破産件数も1997年以来右肩上がりの上昇を続け、2002年には年間21万件を超えています。

こうした不安定な経済情勢は、人々の生活に不安をもたらし、消費者金融会社の事業環境にも影響を与えています。

貸倒の増加

現在の貸倒の増加には、大きく分けて「4つの要因」があるとアイフルは考えています。

1点目はマクロ経済の影響、2点目は中長期にわたる貸倒の増減サイクルによるもの、3点目は昨今のヤミ金融業者の跋扈、4点目は会社側の貸付姿勢によるものです。

まず、景気の影響については、あえて言うまでもありませんが、失業率が上昇したり、雇用者所得が伸び悩み、あるいは減少したりする局面においては、一定の顧客層のキャッシュフローは厳しくなっています。

2点目の貸倒サイクルとは、景気要因に限らず、貸倒増加が引き起こす要素が、5～7年程度のサイクルで増減するという事です。1980年前後のいわゆるサラ金パニック、1987年のブラックマンデー、1992年頃のバブル崩壊後のカード破産増加、1997年前後の財政再建政策に伴う不況、そして現在の構造改革路線に伴う不況と、そのときどきの政府の経済政策なども関連しつつ、貸倒はこれまで5～7年周期で増加と減少を繰り返しています。つまり、「貸倒予備軍」となる顧客はつねに一定の割合で存在し、何らかの要因で貸倒が一気に表面化すると、しばらくは減少するのではないかという見方です。

3点目のヤミ金融業者の跋扈については、(社)全国貸金業協会が自己破産者の調査をしたところ、約50%の破産者がヤミ金融の被害にあったという事実がその実態を示しています。こうしたヤミ金融業者に対しては、罰則や貸金業登録の強化等、

国会でヤミ金融対策として、改正貸金業規制法が可決され、被害は縮小するものと見ています。

最後の会社側の貸付姿勢による要因とは、積極的にリスクをとって貸付を拡大した場合、融資残高の成長は見込めるが、必ず一定期間後に貸倒が増加します。逆に、リスクを抑えて貸付を抑制すれば、一定期間後に貸倒は減少します。

アイフルでは、このような景気環境の下、増加しつつある貸倒への対策として、2002年度下期から融資の際の審査基準をより厳しくし、成約率(新規貸付件数/顧客の総借入申込件数)を過去の75%レベルから約65%まで低下させております。

新規顧客数の低迷

現在、大手消費者金融各社の新規顧客数、口座数、貸付金残高が伸び悩んでおります。最大の要因は、マクロ経済環境の悪化により消費者の消費意欲が減退し、消費性向が低下し、消費者ローンの顧客に、買い控えならぬ借り控え傾向が強まっている事です。

ちなみに、現在の消費者金融大手各社の業績が最も伸張したのはバブル経済の時期でした。給与所得が順調に増え、将来の不安も全く意識されなかった当時においては、国民の消費性向も限界まで高まったことがその背景にあります。一方、バブル経済崩壊後も、消費者金融大手各社は、一貫して新規顧客獲得数を伸ばし続けてきましたが、これは景気低迷という本来の新規獲得へのマイナス要因を、消費者のライフスタイルや価値観の変化という需要拡大要因が上回っていたことによるものです。



このような需要拡大の追い風の中、消費者金融会社各社は、1994年以降の自動契約機の導入、大量出店、1999年以降のテレビCM解禁に合わせたソフタイムジのテレビCMの投入等、新規獲得のための新しいマーケティングを次々に成功させ、拡大した需要を上手く取り込むことに成功しました。

しかしながら、現在ではこうした新しいマーケティングの効果はいずれも一巡し、そこに景気低迷による借り控え傾向が重なったため、消費者金融大手各社の新規顧客数が低迷しているのです。当社の場合、チワワのCMなどの成功により、その中でシェア獲得競争では優位性を維持しています。

消費者金融専門大手間の競合

過去10年間の消費者金融会社の歴史において、顧客獲得競争の勝敗を決定づけるポイントは、まず、「大手の知名度からくる安心感」、1994～1995年以降は「大量出店・自動契約機の大量設置による顧客利便性」、1999～2000年以降は、「テレビCMによる親近感」へと、次々に変化してまいりました。アイフル、武富士、アコム、プロミスといった大手4社は、いずれもこうした流れに上手く適応したため、大手4社のシェアはますます拡大し、市場の寡占化が更に進んでいます。

テレビ局の時間帯規制の解禁に合わせた「CM戦略」は、「ブランド戦略」の端緒でもあったわけですが、今後は、大手の中で優位性を確立するための戦略として、この「ブランド戦略」が極めて重要になってくると考えます。当社では、プロジェクトチームをいち早く立ち上げており、アイフルだけでなくグループ全体として、ブランドイメージ向上に力をいれております。

更には、消費者信用市場という大きなマーケットを視野にいれた場合、当社はクレジットカード会社ライフのグループ化により、他社にないブランドを既に手にいれております。ライフブランドの今後の活用次第では、消費者金融専門他社に対して、大きなアドバンテージを持っていると言えます。

銀行系・外資系消費者金融との競合

次に銀行系との競合についてですが、@ローン、モビット、東京三菱キャッシュワンなどの「金利15～18%」のビジネスは、貸倒リスクと金利が比例する「リスクプライシング」の観点からは、消費者金融の利用顧客層とは、重ならないと見ております。その前提ではこうしたミドルリスクマーケットの規模は、ごく限定的なものに過ぎないと思われま

一方、積極的に消費者金融の顧客を奪い、取り込んでいこうとするならば、その場合の貸倒のリスクは、15%～18%程度の金利では到底吸収できず、採算が取れないこととなります。加えて、いずれの

会社も全国的な店舗展開をせずに、テレビCM、インターネットや電話といった「ダイレクトマーケティング」依存型であることから、大手消費者金融と肩を並べて競合するレベルではないと見ております。

また外資系との競合についても、「買収した会社の経営」という実務面を見てみると、“バックに世界的なブランドネームを持つ企業がついている”というだけであって、実際に現場で営業しているのは、買収した既存の消費者金融会社です。つまり、従来通りの、既存業者が競合相手として存在しているに過ぎず、現段階においては、大きな脅威にはなっておりません。

事業環境の変化への対応

当社は、将来の消費者金融専門市場の成熟化、競合の激化を見据えたうえで経営戦略として、63兆円の消費者信用市場全体をターゲットとする「リテール分野における総合金融化」を目指してまいりました。この一貫した経営戦略の下で、アイフル本体では「商品多様化戦略」を進め、さらにライフの買収、事業者ローン準大手のシティズの買収などのM&A戦略により、消費者金融とは異なる商品、ブランド、顧客層の獲得に積極的に取り組んでまいりました。

このような戦略により、アイフルグループの事業内容は、消費者金融だけのシンプルな事業内容にクレジットカード、信販、ビジネスローンが加わり、他社とは異なる収益源、チャネルを獲得できております。次のページ以降では、この当社の経営戦略について詳しくご説明致します。



経営戦略

商品多様化戦略

(1) 商品多様化戦略の狙い

アイフルの経営戦略の1つの柱となるのが「商品多様化戦略」です。アイフルは、消費者金融業界大手の中では唯一、主力商品である無担保ローンだけでなく、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品の開発に取り組んでまいりました。この狙いは以下の通りです。

まず、1点目は、近い将来に予想される消費者金融専門マーケットの成熟化後も、引き続き安定的な利益成長を持続させることです。他社には無い商品を販売することで、成熟化局面を迎えるマーケットでのシェア獲得競争において、着実に自社のシェアを拡大することが可能になります。

2点目は、コスト効率です。複数の商品を、同一店舗で同一社員が販売することにより、店舗の販売効率をより向上させることが出来ます。

3点目は、事業リスクの分散です。顧客属性や平均残高、貸付金利といったリスクとリターンのパラ

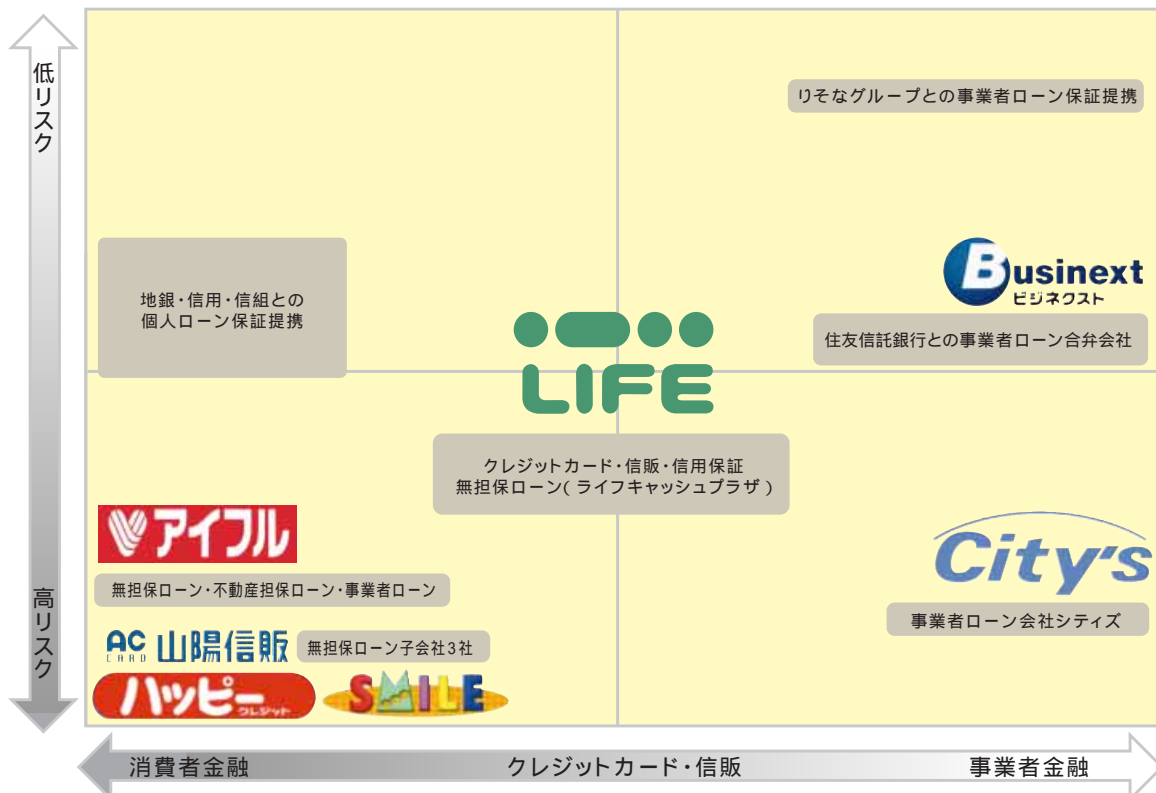
メータが異なる複数の商品を持つことで、債権ポートフォリオが特定の顧客層だけに過度に集中するリスクを防ぐことが出来ます。例えば、当社の場合、無担保ローン商品の顧客層は比較的若い世代が中心なのに対し、不動産担保ローンは中高年が顧客層の中心となっています。

(2) 第二の商品「不動産担保ローン」

無担保ローンに次ぐ当社の第二の商品、不動産担保ローンは、1985年の本格販売開始以来、着実に残高を伸ばしています。2003年3月末現在、取引顧客数約87,000人、融資残高3,228億円、前年比16.3%増とアイフルの高成長の牽引役ともいえる基幹商品に成長しました。

この商品の開発ヒントは、アメリカでのホームエクイティローン会社の高成長にありました。アメリカに比べても持ち家率の高い日本でなら、より高い反響と成功が見込めるものと期待して、商品開発を行い、日本での導入を開始したものです。しかし、不動産担保ローンは、アイフルの主力商品である無担保ローンに比べて大口であるうえ、担保物件の厳密な評価が不可欠となります。個人向け無担保ロー

「リテール分野での総合金融化」の現状



ンの与信では、約600万件の顧客データベースをもつアイフルですが、不動産担保ローンについては全くの新規参入であり、担保評価のノウハウを一から開発する必要がありました。

このため、徹底した教育・研修に裏付けられた社内資格制度、全国約200社の不動産評価会社との提携による物件の外部評価、不動産審査部門と営業部門との完全分離など体制を着々と構築。その結果、過去5年間の融資残高成長率は二桁成長を続け、貸倒償却率は1%台という成果を上げています。

(3) 第三の商品「事業者ローン」

商品多様化戦略に基づく3つ目の商品として、1997年に販売を開始した事業者ローンは、個人事業主の多様な資金ニーズに迅速に応え、2003年3月末現在、融資残高223億円、前年比33.6%増と急成長を遂げています。事業者に対する銀行の貸し渋りは、いまだ改善される気配が無く、資金ニーズは存在しているにもかかわらず、融資をする金融機関が不足しているのが現状です。したがって、今後このマーケットには、大きなチャンスがあるとアイフルは考えています。

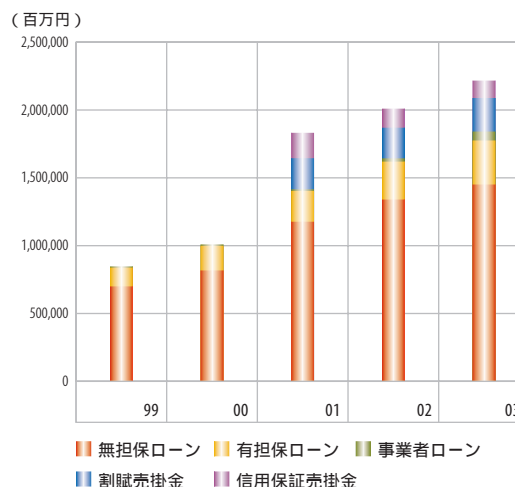
リテール分野での総合金融企業化戦略

現在、消費者信用産業における事業環境は、少しずつ変化が起きています。消費者ローン、消費者向不動産担保ローン、事業者ローン、信販、カードといった、従来の業態の違いによる垣根が無くなりつつある中で、63兆円の消費者信用市場全体を「ひとつのマーケット」としてのシェア争奪戦が行われつつあります。現在、アイフルグループは、このような事業環境の変化に対応し、安定した利益成長を維持し続けるために、10兆円の消費者金融専門マーケットにとどまるのではなく、63兆円の消費者信用市場全体をターゲットとする、「リテール分野における総合金融企業」となることで、消費者信用市場全体の覇者を目指していきたくと考えます。

既に、信販・クレジットカード大手であるライフの買収をはじめとするM&Aの結果、アイフルのビジネスラインは、それまでの従来型消費者金融だけのシンプルな事業内容に、「クレジットカードによるショッピング」「キャッシング」「個品割賦販売」が新たに加わり、「リテール総合金融企業」へ向け、大きく変貌いたしました。事業ポートフォリオの変化を債権残高の構成比で見ますと、1999年3月期末では、無担保ローンが約82%、不動産担保ローンが約16%という、同業他社と変わらないシンプルなものであったのに対し、2003年3月末実績では、アイフル本体の無担保ローンが約50%、不動産担保ローンが約15%、その他に、ライフの買収によって新たに加わった、カード・信販事業の営業債権の比率が約30%、その他子会社のローン債権の比率が約5%と、同業他社とは全く異なる「収益源の多様化」を実現しております。

消費者金融専門マーケットの成熟化を将来に控え、また、同時に景気の先行きが不透明な状況の中では、このような、「総合金融化」による事業ポートフォリオの分散・多様化は、「将来にわたる安定成長力を確保する」「リスク分散を図る」といった両面で、有効な経営戦略であると考えます。

営業資産合計（商品別）



ブランド戦略

現在、当社は、テレビCMの成功により、無担保ローンの新規獲得件数が業界トップとなっております。今後、日本の消費者信用マーケットでの競合がますます激しくなる中で、「ブランド力の格差」が、顧客の支持を得られるか否かの決定要因となっていくと考えられますが、消費者金融大手各社のイメージは、テレビCMの効果で大きく改善されたとは言え、例えば、女性客等、特定顧客層によっては、まだ、相当な抵抗感があるのもまた現実です。

こうした消費者金融業態のブランドイメージの限界を打破し、より幅広い顧客を獲得するための戦略が、信販・クレジットカードのブランドであるライフのグループ化であります。信販・カード会社の、消費者金融会社と比較して「より良いブランドイメージ」、「より幅広い顧客獲得チャネル」を活用し、アイフルグループとして、「より幅広い収益機会を得る」ことが可能になっています。

また、買取などによるグループとしてのブランドイメージ向上とは別に、アイフル独自のブランド向上への取り組みも着実に進めております。当社は、1999年の10月より、部門横断的な組織としてブランド戦略プロジェクトを発足させ、経営に対し様々なブランドに関する提言を行ってまいりましたが、2003年4月からはこの体制を刷新し、社長をはじめとするトップマネジメント直轄の最重要プロジェクトとして位置づけております。



この新しいブランド戦略プロジェクトでは、ブランド向上の活動ターゲットを、CS（顧客満足度）の向上、ES（従業員満足度）の向上による企業価値の向上に置き、企業価値の向上によりIS（投資家満足度）の向上を実現してまいります。このように、アイフルグループは、コーポレートブランドの面からも、当社の経営理念である「社会より支持を得る」ための「三者総繁栄」を実現していきたいと考えています。



ライフ

(1) 信販・クレジットカード市場への参入

6ページの消費者信用市場のチャート図で示す通り、「クレジットカード・ショッピング」、「個品」、「クレジットカード・キャッシング」、「信販・カード会社による消費者ローン」で構成されている「信販・クレジットカード」の市場は、2001年末の信用供与額で約45兆円と、消費者信用全体の61%を占めております。

2001年3月末のクレジットカード発行枚数は、日本全体で約2億3千万枚であり、国民1人当たり1.8枚のカードを所持している計算となります。これは過去10年間で4,500万枚(24%増)の伸びであり、ショッピングとキャッシングをあわせたカード取扱高についても、1990年の15兆円から2000年には28兆円へと、10年間で約82%も拡大しております。バブル崩壊後、日本経済がマイナス成長の中でも、毎年10%近く成長してきた市場であり、日本も現金社会から、徐々にカード社会へと移行している事実がうかがえます。

しかし、それでも、日本の個人消費全体に占めるクレジットカードでの決済の割合は、約7%に過ぎません。ちなみに、アメリカの場合は約22%がカードでの支払いであり、韓国では約58%であります。当社は、このカード市場の成長性と将来性に着目し、2001年3月に信販会社であるライフを買収してこの市場に参入いたしました。

(2) ライフのグループ化

当社が買収した株式会社ライフは、1952年創業の、信販・クレジットカード業界大手の企業でした。ところが、バブル崩壊後の個人消費低迷による営業収益の大幅な低下、企業融資等における不良債権の増加など、経営の悪化が進み、更に1998年以降は主要取引銀行である日本長期信用銀行の信用不安により、資金面でも行き詰った事で、2000年6月に会社更生法適用となりました。

会社更生法適用後、多数のスポンサー候補が名乗りを挙げましたが、最終的に当社のスポンサーとしての提案内容が、最良の内容と評価され、2000年

10月、東京地方裁判所の許可を得てスポンサー契約を締結致しました。そして、事業管財人として当社社長福田吉孝が選任され、会社更生手続に着手、2001年3月に全債権者への弁済を終了し、ライフの完全グループ化が完了しました。

(3) ライフの再生

ライフは、信販・カード事業における実績とノウハウや、信販大手としてのブランドネームを有しております。しかし、大きな問題として、他の信販・クレジットカード会社同様に、相対的に収益性が低い構造となっていました。また、カード事業においても、顧客の個々のリスクに応じた商品・サービスの提供を行うノウハウが欠如していたため、多様化する顧客ニーズへの素早い対応ができておりませんでした。

このためライフを再生させる上で、「オートローンなどの不採算事業から撤退し、高収益事業へ集中するポートフォリオの組替」、「加盟店との不利な取引条件の見直し」、「経費削減」など、従来のライフの事業内容を抜本的に見直し、収益性・成長性の高い企業を目指しました。

現在、ライフはアイフルによる完全子会社化から2年が経過し、カード会員数、営業債権残高、収益とも極めて順調に伸びており、買収1年目の経常利益が24億円、2年目の2003年3月末においては、ライフ創業以来の最高益となる、80億円を実現いたしました。



(4) 当期のライフの進展

2003年3月期は、クレジットカードの会員数が、2002年3月末の871万人から、983万人へと、111万人増加となりました。新規発行枚数は207万枚、中でも提携カードは188万枚の発行と昨年5月のホームセンター大手コメリとのカード提携が、カード会員増加に大きく貢献しております。

次に、高収益事業の営業債権の拡大については、カードショッピング残高が、64,069百万円の前年比4%増、オートローン等を除く個品割賦残高が、164,225百万円の前年比25%増、カードキャッシング残高が、192,209百万円の前年比20%増、ライフが展開しているローン専門店のキャッシュプラザが、117,646百万円の前年比31%増と順調に伸びております。

また、「拡大事業」と「縮小事業」の債権の割合は、2001年3月期の「60対40」から、2003年3月期では、「82対18」となり、「高収益事業へのポートフォリオの組替」は、順調に進んでおります。

ライフは、「高収益資産の順調な積み上げ」に加え、「手数料のダンピングは行わない」という明確な経営方針のもと、取引条件の改善を行い、利回りの向上も着実に進めております。営業収益率の合計で見ますと、2002年3月期の12.2%から2003年3月期は、14.7%へと2.5%の改善となりました。

カードキャッシングにおいても、キャッシング利息に対する提携先との収益分配条件の見直しにより1.9%改善、その他、キャッシュプラザや、提携先銀行による無担保融資を保証する銀行保証新型商品のいずれも、安定した利回りを確保しております。

(5) 2004年3月期の経営方針

来期のライフは、攻めと守りのバランスを重視しつつ、さらなる成長を目指してまいります。まず、営業拡大施策につきましては、「クレジットカード事業の強化」、「ポートフォリオの更なる組替による収益率の向上」、「戦略実行に不可欠な営業体制の強化」を中心に実施してまいります。

また、経費抑制施策につきましては、「アイフルグループとしてのシナジー効果の追求や経費削減の実施」により経費効率をアップさせることで、利益の向上を図ってまいります。

(6) 営業拡大施策

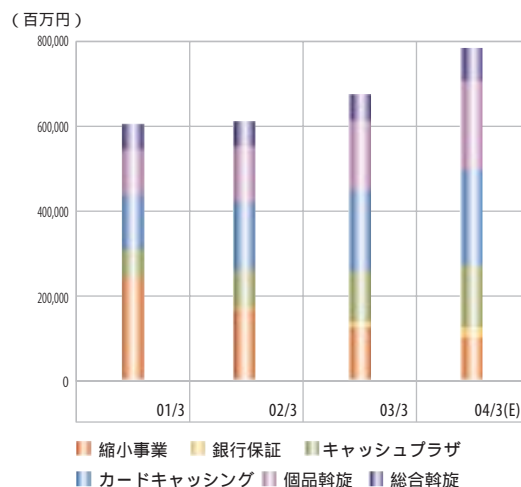
具体的な営業拡大施策への取り組みとして、「クレジットカード事業の強化」については、まず、提携カードの獲得強化により、会員数の拡大を積極的に推進いたします。

次にカード稼働率向上のため、稼働率の高いイベントタイアップカードの積極的推進と、商品・サービス企画力の向上を目的としたマーケティング力の強化を図ります。その為に、2003年4月よりマーケティングの専門組織を立上げ、マーケットリサーチに裏づけされた各種具体的施策を積極的に実施し、利用会員数、利用額の拡大を図っております。

また、「加盟店開拓による営業基盤の強化」は、前期に引き続き、地場に密着した加盟店、全国規模の大手加盟店開拓との両輪により、営業基盤の強化を図ってまいります。

次の「ポートフォリオの更なる組替」については、前年に引き続き、低収益事業からの撤退と高収益事業への集中を進めてまいります。

営業債権残高（ライフ）



最後に、「戦略実行に不可欠な営業体制の強化」では、2001年10月より支店の審査業務、お客様からの問合せ業務など、東西2ヶ所のサポートセンターに集約し、支店は営業に特化する体制としております。この集約化については、現在、同業他社も追随の動きがみられますが、当社は他社に先駆けて実施したことにより、営業力の強化では一歩、抜け出した状況にあると考えております。また、この業務集約によって、事務の効率化、標準化の実現や、人員効率の向上も図られております。その結果として、業務量が集約前から約30%増加しているにもかかわらず、人員数はほぼ横ばいで推移しております。

また、営業拠点の拡充については、キャッシュラザ有人店舗10、無人店舗30、計40店舗の増強を計画しております。有人店舗の出店においては、「ライフカード」を全面に押し出した従来の消費者金融型店舗とは異なる出店も開始しており、あらゆる顧客層をターゲットにした、新たな出店計画も実施しております。

(7) 経費抑制施策

経費抑制施策の1点目として、「グループシナジーの更なる追求」を行います。

現在、次期システムの開発に着手しておりますが、アイフルとの共同開発によるシステム開発の効率化や、システム資源を共有することでコスト抑制を図っております。また、今後はアイフルのコンタクトセンターへのオフィス集中化などによる賃借料の削減などでも経費効率の向上を図るなど、今後もシナジー効果を高め、経費効率を上げる施策を積極的に実施してまいります。



次に2点目として、貸倒抑制策の実施ですが、前期に引き続き、アイフルの与信ノウハウを背景としたスコアリングの更なる改良や、社外信用情報を利用した定期的なブラッシングにより、初期与信、途上与信の精度を向上させてまいります。また、カード不正使用及び偽造に対するセキュリティの強化策として、専門セクションの設置、加盟店途上管理の強化による加盟店倒産等のリスクの抑制、回収組織の体制強化とシステム化による回収効率の向上など具体的な施策を実施してまいります。

最後に、3点目の経費削減につきましては、「アイフルとの共同発注による単価引下げ」や「経費削減プロジェクトの推進」により、グループをあげて経費削減に取り組んでおります。ちなみに、2003年3月期は約30億円の経費削減効果を上げており、2004年3月期も年間25億円の削減を目標としております。



2004年3月期の経営方針

重点経営方針

業界を取り巻く事業環境は大きく変化しております。特に、貸倒の増加により、当社が2005年3月期までのグループ中期経営計画で目標に定めました「残高3兆円」「経常利益2,000億円」「ROA3%」を達成することは、非常に厳しい状況となっております。

このような逆風の環境のもとでの経営において、最も留意すべきは、「攻・守のバランス」であります。

これを踏まえ、2004年3月期以降の重点経営方針は、1点目が「守り」として、アイフル本体の営業効率、経費効率のアップを図り、環境変化に耐え得る、高収益体質を実現すること、2点目が「攻め」として、総合金融化の柱である、ライフのクレジットカード分野で更なる積極拡大策に打って出ること及び、ビジネス、シティズといった事業者ローン分野を拡大し、総合金融化の幅を広げることあります。

アイフルの営業効率・経費効率のアップ

まず、アイフル本体の営業効率・経費効率のアップでは、2004年3月期は、「営業体制の効率化」、「一般経費の削減」に取り組みます。

営業体制の効率化では、2003年10月からコンタクトセンターを稼働させます。

これは、既に集中化されている「自動契約機の受付業務」に加え、「商品案内」「斡旋」「電話回収」「介入債権対応」等の架電業務の全てを、コールセンターに集約するものであり、全国を東西2つのコンタクトセンターでカバーすることで、「営業効率」「経費効率」のアップを図ります。例えば、現在、先行テストを行っている近畿支社では、店舗人員30%減を実現しつつ、テストは概ね順調に進んでおります。なお、他社では、このコンタクトセンター導入により混乱が生じ貸倒が増加したとの事例も聞いておりますので、先行テストの結果を十分に踏まえ、今期のセンター移行に関しましては、慎重を期した万全の体制で臨みます。



次に経費削減への取り組みでは、外部コンサルタントの目で、物件費全てを精査した上で、例えば、ATMや家賃等の店舗物件費、ティッシュやチラシの制作費等、細かい経費削減の積み上げを行い、2004年3月期は、年間25億円の経費削減を見込んでおります。更に、スタッフのワークフローの見直しによる生産性向上と、それによる物件費、人件費両方の削減についても、外部コンサルタントからの提案を検討しております。

ライフの積極拡大

次に、「攻め」としての、ライフの積極拡大ですが、ライフの経営にあたり当初掲げた3つの目標は、「ポートフォリオの組替」「経費の削減」「加盟店との不利な取引条件の見直し」であり、これらについては、いずれも十分な成果を上げております。したがって、今後のライフは、カード会社としての本業である、クレジットカードの販売強化を最重要目標に掲げてまいります。

当社が、ライフによるカード分野での成長を重要視する理由は、マーケットの拡がりであります。

例えば、家計可処分所得に占める消費者信用残高の比率では、日本での預貯金担保ローン分を除いて計算しますと、アメリカの約21%に対して、日本は約16%であります。また、実態面でも、例えばクレジットカードの発行枚数を見た場合、2000年から2001年の間に5.6%の伸びを見せております。更に、カード・ショッピングの残高を見ますと、1997年から連続して年6%以上の伸び率を維持しており、クレジットカードの需要の底堅さ、将来性があると見ております。



事業者ローン分野の拡大

次に、事業者ローン分野の拡大ですが、事業者ローンのマーケットについては、「ハイリスク層」と「ミドルリスク層」に分けて見ております。まず、「ハイリスク層」ですが、商工ローン問題で一時的に残高が落ち込んだロプロ、SFCGを除く事業者ローン上位6社合計の残高を見ますと、1999年の2,069億円から2年間で2,462億円とあれほどの社会問題化の後でも残高増加が見られます。このことから、事業者ローンの需要の底堅さが浮き彫りになっており、シティズの活躍の場は大いに残されていると言えます。

次に、ミドルリスク層の事業者ローンについてですが、金融庁の業務報告書ベースで、事業者向け貸金業者の残高合計は、約20兆円と言われております。ところが実際は、リコーリースなどのごく一部のメーカー系リース会社のみが積極的であるものの、この市場はほとんど無風に近い状態です。当社はこの市場に対しても、やり方次第では、大きなチャンスがあると見ており、ビジネスクの成長に期待しております。



CORPORATE PHILOSOPHY >>

経営理念

「社会より支持を得る」

アイフルグループは、「社会より支持を得る」という経営理念を掲げております。これは、すべてのお客様のニーズに応える安心で創造性のある総合金融企業グループとして、社会との共存共栄を図り、社会全体との良好な関係を維持したい、という会社の基本理念を表したものです。

この基本理念のもと、アイフルグループは、将来にわたり顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダー（利害関係者）に支持される「三者総繁栄」を実現してまいりたいと考えます。

消費者金融業界の歴史を振り返りますと、かつて昭和50年代に未だ社会的な認知が低く業界が未整備であった頃に、業界が社会的批判を受けた時代がありました。

当社は、そうした社会の認識を改善し、消費者金融業界のイメージを向上させたい、そしてより幅広いお客様にご利用して頂くことで、社会に貢献していきたいという願いを込めて「社会より支持を得る」を経営理念に掲げております。

「三者総繁栄」

「顧客より支持を得る」

アイフルグループは、顧客第一主義の精神に則り、お客様のニーズを理解し、そのニーズにお応え出来るよう努力します。

「社員の安定した生活」

アイフルグループは、社員に対しては経営理念の実現を求めるとともに、やり甲斐のある労働環境を提供し、安定した生活維持のための良好な関係を築きます。

「会社の継続的発展」

アイフルグループは、安定した利益成長を追求し、株主価値の増大を図るとともに、公正かつ公平な情報開示を行い、資金提供者である株主・投資家の方々との良好な関係を築きます。

コーポレートガバナンス

アイフルグループでは、過去から経営理念の具現化のために採られてきた様々な経営戦略は、いずれも毎週開催される取締役会において十分な議論、検証がなされた上で、合理的かつ迅速な経営判断により決定されております。

さらに、経営に対するチェック機能といたしましては、監査役会、監査法人による実効的な監査はもちろん、投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に社長や取締役会、各部門の責任者にフィードバックするなど、コーポレートガバナンスの徹底をはかっております。

ディスクロージャー（経営情報の開示）の基本的な考え方も、外部に経営情報を適切に開示することにより、経営に対する外部からのチェック機能を有効たらしめ、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現しようとするものです。

このような透明性の高い経営を目指す基本方針のもと、アイフルグループでは、IRウェブサイトをはじめとして、ニュースリリースや決算データブックなど各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーに努めております。2003年1月には、このような積極的な取り組みが評価され、東京証券取引所より「上場会社ディスクロージャー表彰」を受賞致しました。（上場会社約2,000社中5社を表彰）

コンプライアンスの徹底

「社会より支持を得る」という経営理念の実現のためには、コンプライアンス（法令遵守）重視は当然のことであり、アイフルグループでは、従来から専任部署として検査部、法務部を設け、法令遵守に努めております。2002年4月からは具体的なガイドライン・指針としての「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、アイフルグループの全従業員に配布し、内容の遵守・徹底に努めております。

また、2002年4月から取締役会の直属組織として、当社顧問弁護士等社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、リスク情報の収集、予防措置の実施および社員教育など、全社的なコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンス意識の徹底・向上に取り組んでおります。

MANAGEMENT'S DISCUSSION AND ANALYSIS >>

経営陣による財務報告

目次

| | |
|----------------------|----|
| 連結経営の成績 | 22 |
| 流動性と資金の源泉 | 25 |
| ROA・ROEと株主資本比率 | 26 |
| 配当政策 | 26 |
| 個別経営成績 | 27 |
| アイフル株式会社 | 27 |
| 株式会社ライフ | 30 |
| その他連結子会社 | 32 |
| 業績見通し | 33 |
| 上限金利問題 | 33 |

MANAGEMENT'S DISCUSSION AND ANALYSIS >>

経営陣による財務報告

連結経営の成績

2002年度のアイフル及び連結子会社6社の営業貸付金残高は、アイフルの営業貸付金残高の成長、並びに株式会社ライフのカードキャッシング等、営業貸付金残高の高成長により、2001年度に比べ197,748百万円（12.1%）増加の1,833,702百万円、その内無担保ローンは110,762百万円（8.3%）増加の1,442,980百万円、不動産担保ローンは46,543百万円（16.7%）増加の325,436百万円、事業者ローンは40,441百万円（162.8%）増加の65,284百万円となりました。また、クレジットカードなどの割賦売掛金残高は235,873百万円、信用保証割賦売掛金残高は128,744百万円、その他12,738百万円となりました。

なお、上記金額にはライフでの営業債権流動化によるオフバランス債権250,936百万円（営業貸付金162,920百万円、割賦売掛金88,015百万円）が含まれております。

収支および損益の状況

2002年度の連結営業収益は、2001年度に比べ52,296百万円（13.2%）増加の449,458百万円となりました。内90.4%は営業貸付金利息406,483百万円、5.2%はクレジットカードシヨ

ッピング及び個品割賦からの割賦売掛金収益23,056百万円です。

営業収益の増加要因として、アイフル単独の営業貸付金利息が6.6%増の315,600百万円、グループ会社の信販会社ライフの営業収益が28,380百万円（38.3%）増加の102,392百万円、その内営業貸付金利息収益が20,840百万円（43.5%）増加の68,723百万円となりました。

割賦売掛金収益は、ライフのクレジットカードショッピング、個品割賦の取扱高の増加により、6,221百万円（37.2%）増加の22,933百万円となりました。

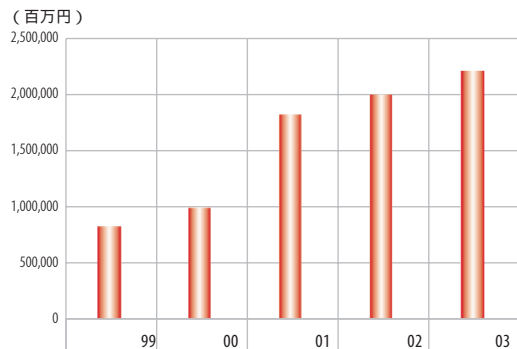
また、10月1日に、事業者向けローン会社のシティズを買収したことにより、半期分の営業貸付金利息3,463百万円が含まれております。

サービス事業売上高につきましては、935百万円計上されておりますが、サービス事業撤退に伴い、当期限りの収益計上となります。

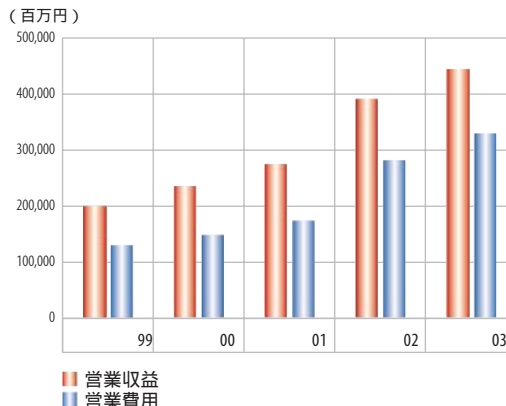
営業費用につきましては主に貸倒費用の増加により、47,630百万円（16.7%）増加の333,462百万円となりました。

貸倒費用は、44,180百万円（49.1%）増加の134,125百万円となりました。貸倒費用の増加要因は、外部要因としての景気低迷による増加と、会

営業債権残高



営業収益・営業費用



社要因としての条件緩和債権の一部についての償却期日の前倒し変更であります。この償却期日前倒し変更により、アイフルの貸倒償却額が5,977百万円増加し、連結では6,400百万円増加となっております。

一方で、調達コストにつきましては、低金利環境の持続により前年度の2.04%から1.78%へと低下しております。

特別損失の連結調整勘定償却額1,048百万円につきましては、税効果会計の適用によりライフ破綻時の繰越欠損金の回収可能性の見直しを行っており、それによるライフ単体の繰延税金資産の増加額を、連結上、連結調整勘定と相殺し、一時償却として計上しているものです。この結果、当期の連結調整勘定償却全体では、ライフ買収時ののれん代に係る連結調整勘定償却額の10年間均等償却分2,073百万円と、税効果会計によるライフの繰延税金資産の見直しによる前倒し償却分の合計で3,121百万円、更に消費者金融子会社信和買収時ののれん代償却分の434百万円、同じく当期より子会社となったシティズ分の124百万円の合計3,686百万円となっております。

また、前期だけの特殊要因といたしましては、時価会計導入を控えた、減損処理の為アイフルの所有

する不動産を時価で子会社の株式会社マルトーへ売却した結果、31,240百万円の特別損失を計上しております。

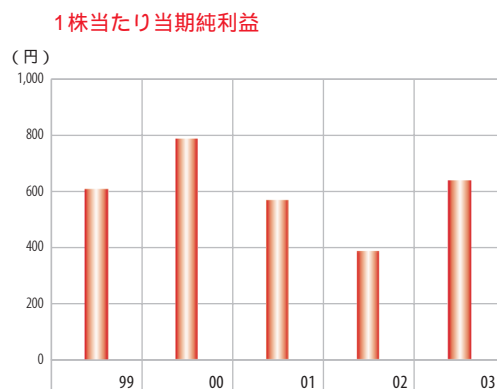
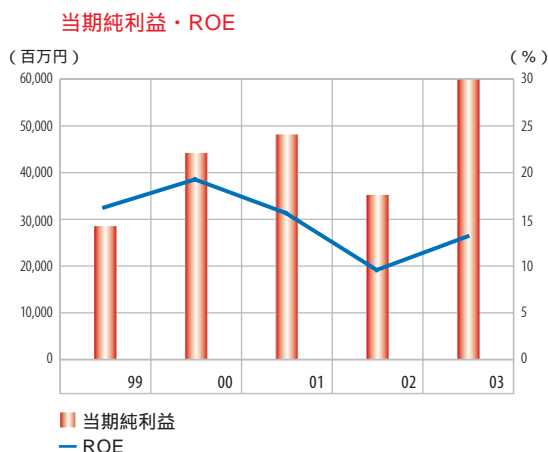
これらの結果、連結税引前利益は45,605百万円(73.7%)増加の107,453百万円となりました。

法人税等は、2001年度と比較し、20,040百万円(73.2%)増加の47,426百万円となりました。実効税率は2001年度の44.3%から44.1%と横ばいとなっております。

税引前利益から控除される少数株主利益は、2001年度に比べ、717百万円増加し、116百万円となりました。これは、持株比率95.88%の株式会社ライフが税引前利益を拡大したことによるものです。

これらの結果、連結当期純利益は24,847百万円(70.9%)増加の59,910百万円となりました。ROAは、2001年度の1.8%に対し2.8%、ROEは、9.6%に対し13.2%となりました。

1株当たり当期純利益は、2001年度の388.85円に対し637.59円となりました。



バランスシート

2002年度の連結総資産は、252,479百万円(12.4%)増加の2,282,113百万円となりました。

うち流動資産は226,067百万円(12.1%)増加の2,097,467百万円となりました。この増加の要因は、営業貸付金残高が187,985百万円(12.7%)増加の1,670,781百万円、そのうちアイフルの営業貸付金が1,413,340百万円(前年比7.6%増)となったことに加え、ライフが147,828百万円(前年比51.2%増)となったことによるものです。割賦売掛金残高は27,101百万円(22.4%)増加の147,857百万円、保証残高は、オートローン、住宅ローン保証からの撤退により11,398百万円(8.1%)減少の128,744百万円となりました。(ライフの営業債権のうち、営業貸付金162,920百万円、割賦売掛金88,015百万円は、流動化によりオフバランスとなっております。)

有形固定資産は、903百万円(2.2%)増加の42,012百万円となっております。増加要因は、滋賀県に建設中のアイフルコンタクトセンター西日本(2003年7月竣工)の建設仮勘定が3,093百万円計上されたことです。

投資その他の資産は、18,778百万円(22.3%)増加の102,854百万円となりました。これは、グループで構築中の次期システムがソフトウェアに計上されたこと(8,917百万円増加の16,346百万

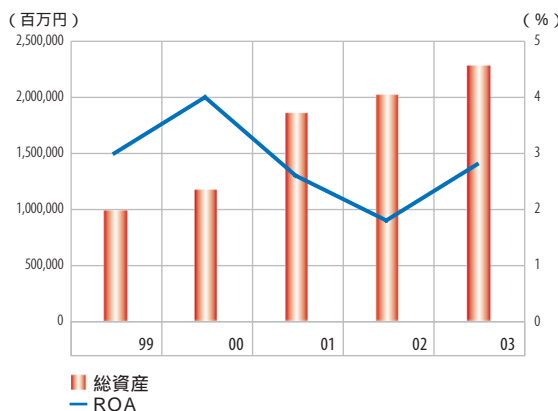
円)、個人版民事再生債権の増加等による破産更生債権の増加(3,095百万円増加の17,363百万円)といった理由によります。連結調整勘定は、ライフ及びその他子会社ののれん代で3,686百万円償却と、シティズの買収により新たに2,493百万円の連結調整勘定が発生したものとを差し引き、1,193百万円減少の22,046百万円となっております。

2002年度末の流動負債および固定負債は、187,313百万円(11.7%)増加の1,792,092百万円となりました。これは、営業貸付金残高、割賦売掛金の増加に伴い、長短借入金も、173,087百万円(10.9%)増加の1,762,359百万円となったことが要因です。

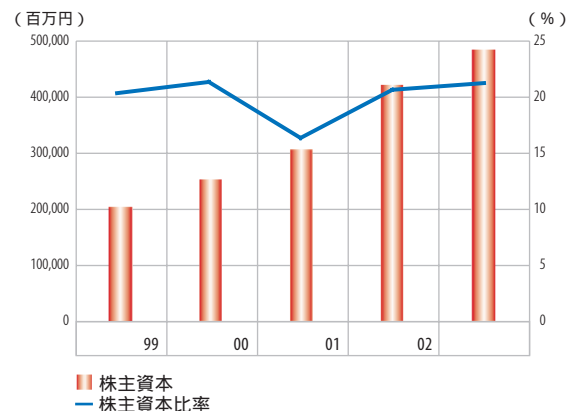
退職給付引当金は1,677百万円(28.2%)増加の7,636百万円となりました。これは、割引率などの見直しにより年金債務を追加計上したことによるものです。

2002年度末の株主資本は、64,648百万円(15.3%)増加の485,991百万円となりました。当期は、シティズの持株会社のシティグリーンを完全子会社とするために株式交換を行っており、資本準備金が10,078百万円増加しております。なお、連結株主資本比率は2001年度の20.7%から、21.3%へ増加しております。

総資産・ROA



株主資本・株主資本比率



流動性と資金の源泉

資金調達の方針

アイフルは、資金調達方法の多様化、調達先の分散により、安定した資金確保と、調達コストの低減を図っております。

また、その時々々の金融環境に合わせながら、機動的に調達構成のバランスを見直し、金利変動リスクや流動性リスク等市場リスクを把握し、金融環境の変化に対応しています。

2002年度、アイフル単体では、1,005億円の社債を発行、また、流動化手法による借入を575億円実施しております。これにより、2002年度末の直接調達比率は41.7%となっております。

流動性維持に関しては、一年以上返済予定借入金の50%以上に相当する額を、現預金及びコミットメントラインで補完するという考えの下、2002年期末現在では、現預金84,485百万円、コミットメントライン1,500億円を設定しております。

また、金利上昇リスクに対しては、全体の98.0%を長期借入金(一年以上返済予定長期借入金を含む)で調達し、その内、固定金利による借入、金利キャップ・スワップにより、84.2%を固定化しております。

ライフは、営業債権の流動化により0.7%の低利の証券化で257,391百万円を調達しております。

また、会社更生法の適用を受けて、まだ3年も経っていないにもかかわらず、金融機関からの信用力が向上し、金融機関からの間接調達でも66,402百万円の調達を行いました。また、格付会社のR&IからはBBB+の格付を取得し、さらなる調達の多様化を可能としております。

キャッシュフロー

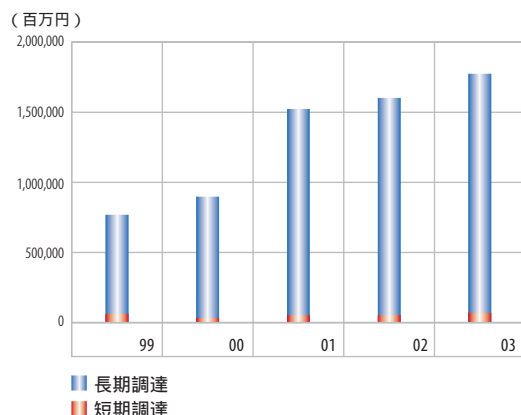
2002年度の営業活動によるキャッシュフローは、アイフル、ライフの営業貸付金等の営業債権の伸長により、90,062百万円の支出をしております。

投資活動によるキャッシュフローは、シティズの買収、グループにおける次期システム構築、短期貸付金の増加により、57,172百万円を支出しております。

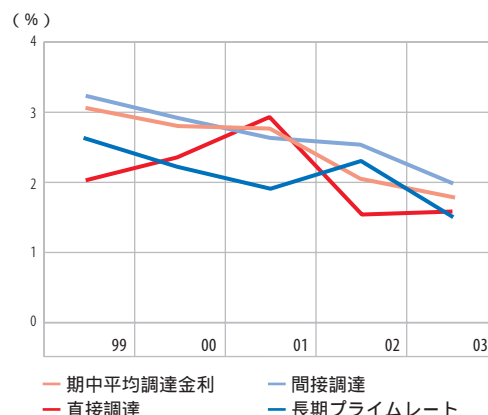
財務活動のキャッシュフローの純額は、131,652百万円となりました。主に、アイフルの普通社債発行やABSの発行、長短借入による資金を調達し、上記営業活動の他、長期債務の償還、短期借入金の返済などに資金を充当しております。

これらの結果、現金および現金同等物は前期末に比べ7,482百万円減少し131,643百万円となりました。

長期・短期別調達金額



平均調達金利



ROA・ROEと株主資本比率

当期末におけるアイフル単体の株主資本比率は24.7%で、財務レバレッジ（総資産 / 株主資本）は約4倍です。アイフルのROAは、3.0%ですので、ROEは12.4%となります。ちなみに、業界他社では、株主資本比率30～35%で財務レバレッジは約3倍です。同じ消費者金融ビジネスなので、ROAではほとんど変わりませんが、財務レバレッジはアイフルが最も高い為、ROEでは、アイフルが業界大手で最も高く、資本効率が優れているといえます。

一方ライフは株主資本比率が11.9%で、財務レバレッジは約9倍となります。ROAは、クレジットカード・信販事業が、消費者金融無担保ローン事業と比較して絶対的な利益率が低いため1.1%ですが、レバレッジが高いのでROEでは9.3%となります。

これらをあわせた連結ベースの株主資本比率は21.3%で、財務レバレッジは約5倍となります。ROAは、2.8%と単体より低下してしましますが、ROEは、13.2%と単体より高い水準となります。

アイフル単体だけであれば、利益率は高い一方で、消費者金融ビジネスはレピュテーション（風評）リスク等を内包しているため、ブランドイメージの低さから、格付会社から高い株主資本比率を要求されます。逆に、信販会社は、そのような問題が無い為、高い株主資本比率を要求されません。従って、連結での資本効率を高め、ROEを高めようとするのが当社の基本的な資本政策、財務戦略の考え方です。

リテール金融において、消費者金融無担保ローンほど利益率の高いビジネスは存在しませんが、このマーケットは永遠に成長するわけではありません。アイフルは、ライフにより信販・カード事業を拡大することで、営業資産の拡大と、資本効率の向上を両立させてまいります。

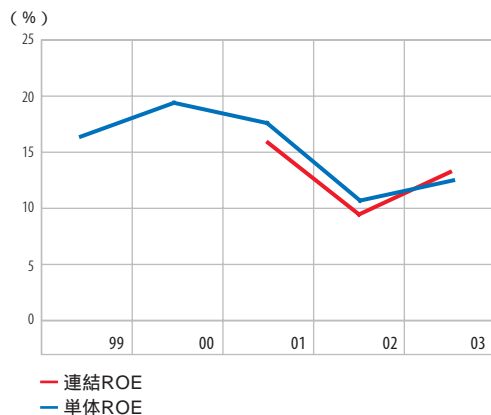
配当政策

アイフルの2002年度の普通株式期末配当金については、2003年6月26日に開催された定時株主総会におきまして、1株につき30円と決議されました。中間配当として1株につき30円支払い済みですので、年間配当金は1株につき年60円となりました。

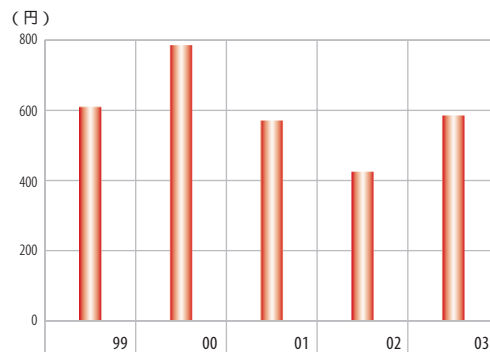
当社の配当政策の基本方針といたしましては、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりますと考えております。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金に充てるほか、グループ全体の収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

ROE（連結・単体）



1株当たり当期純利益（アイフル）



個別経営成績

アイフル株式会社

損益の状況

2002年度におけるローン事業につきましては、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。

また、顧客獲得チャネルの多様化では、他業態との業務提携、M&A、銀行保証、インターネットキャッシングなど、顧客の利便性向上に努めております。これらの施策の結果、アイフル単体での、営業貸付金残高は、1,413,340百万円（前年比7.6%増）口座数2,284千件（前年比1.8%増）となりました。

アイフル株式会社の2002年度の営業収益は、17,399百万円（5.7%）増加の324,671百万円となりました。これは、営業貸付金残高の伸長により、営業貸付金利息収入が19,565百万円（6.6%）増加の315,600百万円、金融機関との保証業務収入が513百万円（611.0%）増加の596百万円と業績が好調に推移したことです。

無担保ローン残高は4.8%増の1,068,151百万円となり、それに伴う営業貸付金利息が、5.7%増の263,262百万円、有担保ローンの残高が16.3%増の322,840百万円となり、それに伴い貸付金利息が、10.3%増の47,483百万円となりました。

事業者ローンの残高は33.6%増の22,348百万

円となり、貸付金利息は4,854百万円と、24.8%増加しております。

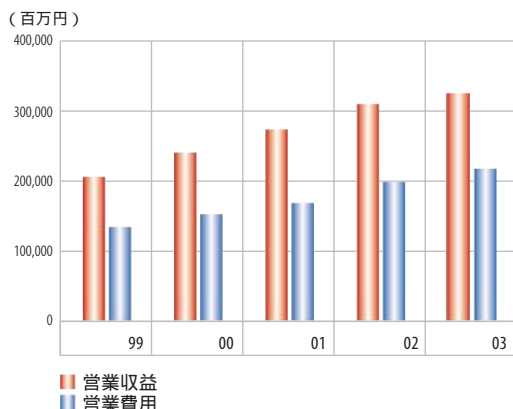
営業費用は、20,896百万円（10.6%）増加の217,727百万円となりました。主な増加の要因は、景気低迷による貸倒損失・貸倒引当金並びに、条件緩和債権を一部前倒して償却したことにより32.3%増の86,371百万円、コンタクトセンター稼働による従業員給与賞与の増加が4.1%増の21,041百万円、退職給付債務の積み増しが2,213百万円です。

営業外損益は、まず、営業外収益がライフを含む子会社からの貸付金利息収入が前年比19.5%増の4,364百万円、一方、営業外費用として個人版民事再生債権並びに、不動産担保ローンの長期延滞債権の引当金繰入額が85.0%増の4,387百万円となっております。（2004年3月期から営業費用に計上予定）

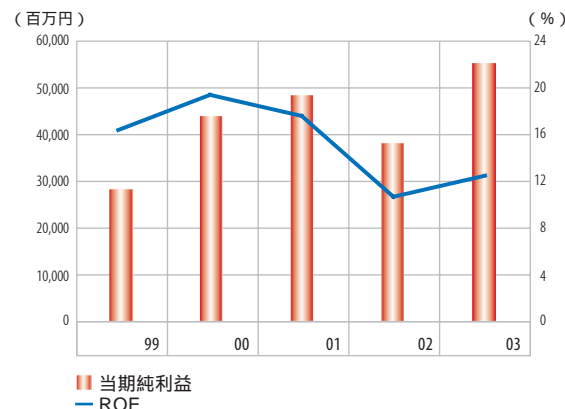
これらの結果、税引前当期利益は46.7%増の106,558百万円、法人税等は税効果会計適用による調整分を合わせ49.4%増の51,240百万円となりました。以上のような結果、当期純利益は44.2%増の55,317百万円となり、これにより、1株当たり当期純利益は、2001年度の425.39円に対し588.63円（前年比38.4%増）となりました。

これにより、ROAは、2001年度の2.3%に対し3.0%、ROEは、同10.6%に対し12.4%となりました。

営業収益・営業費用（アイフル）



当期純利益・ROE（アイフル）



商品別の状況

無担保ローン

2002年度の無担保ローンの新規獲得件数は、所得・雇用環境の悪化や景気の先行き不透明感から来る顧客の借り控え傾向、並びに、貸倒費用の増加を受けての当社側の与信基準の厳格化により、年間の成約率は前年比5.4%低下の67.5%まで下がり、40万件と前年比12.4%減となりました。申込では、第1四半期は、CM変更の失敗により前年比約20%減少しておりましたが、8月から新たに投入したチワワのCM効果により、年度後半にかけて、回復致しました。

また、優良顧客の囲い込みによる他社との金利競争と、高額商品の占有率の上昇から、利回りは25.2%（前年比40bp低下）、一口座当たり単価は、489千円（前年比3.6%増）となりました。

以上の結果、営業貸付金残高1,068,151百万円（前年比4.8%増）、期末口座数は2,180千件（前年比1.2%増）となりました。

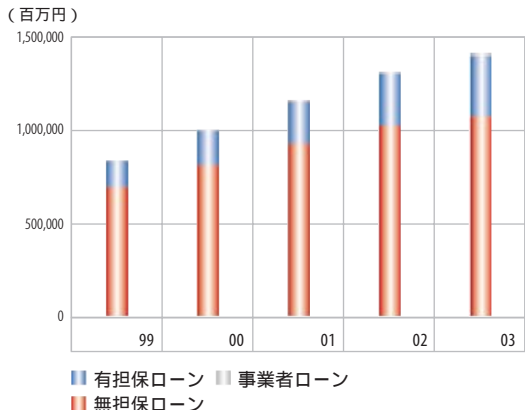
不動産担保ローン

当社の不動産担保ローンは、米国のホームエクレイローン进行研究し、1985年から販売している商品です。無担保ローンの償却が上昇する中でも、不動産を担保として融資を実行することで、安全性で優れており、償却率も1%台と低位に推移しております。

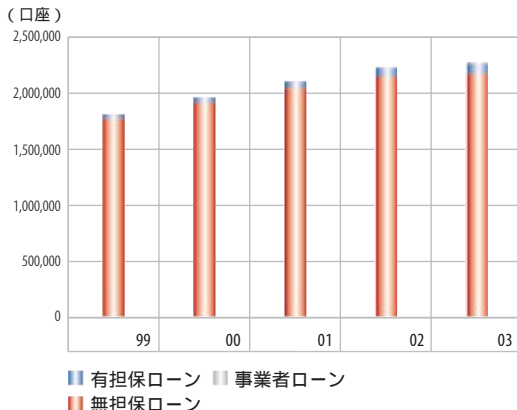
安全性の高い理由として、地価の変動が激しい4大都市圏（東京、名古屋、大阪、福岡）の残高比率が約26%と低く、残りの74%が比較的変動の小さい地方都市へ分散されています。また、抵当順位1位が約50%、掛け目についても約8割が70%以下と安全性を重視した融資を行っています。また、競合相手がほとんどなく、新規参入を始めた他社と比較しても、社員教育などのノウハウと、全国の物件評価を行う提携不動産業者並びに、審査を行う本社審査部等のインフラで大きく先行しております。

当期は、営業貸付金残高322,840百万円（前年比16.3%増）、口座数87千件（前年比16.0%増）と引き続き高い成長を遂げており、当社の安定成長の源泉となっております。

営業貸付金残高（アイフル）



口座数（アイフル）



事業者ローン

無担保ローン、不動産担保ローンに続く当社の第3の基幹商品が事業者ローンです。口座単価は128万円と低く、根保証なし、融資対象も企業ではなく、経営者個人に無担保、有保証人で融資するといった特徴があります。この事業者ローンは、給与所得者（定期的な収入が見込める顧客）を対象とした当社のスコアリングでは、自営業者に対しての与信が給与所得者と比較して厳しく、貸付額の上限が低く抑えられてしまうため、自営業者の中の優良顧客を対象として、保証人による信用補完で融資を可能にしようという発想から生まれました。

1998年から本格販売を始めたものの、その後の商工ローンバッシング、景気低迷等の諸要因から、慎重審査のもとで融資を行っておりますが、ニーズは高く、マーケットは大きなものと見ております。

当期末の残高は、22,348百万円（前年比33.6%増）、口座数17千件（前年比24.3%増）となりました。

その他事業

銀行保証提携は、銀行が、個人に無担保で融資する際の与信、また融資後の債権管理を当社代行し、銀行からフィー収入を得るビジネスです。3月末で、合計24行2社と提携し、保証残高は19,026百万円となりました。

バランスシート

当期の総資産は、165,343百万円（9.5%）増加の1,906,211百万円、そのうち流動資産は121,838百万円（8.8%）増加の1,513,856百万円となりました。これは、主に、営業貸付金残高が1,413,340百万円と、前年比7.6%増加したことによるものです。

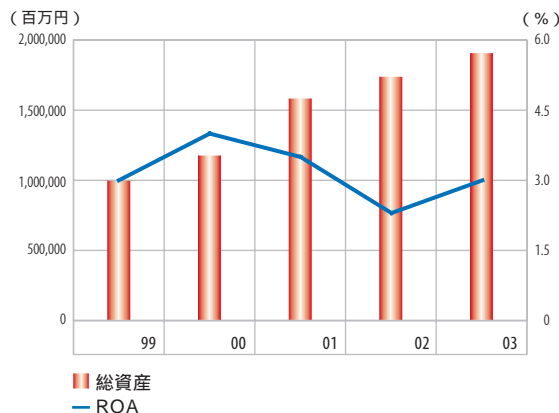
有形固定資産の建設仮勘定3,093百万円は、滋賀県に建設中のコンタクトセンターの建設費等です。

投資その他の資産は、36,134百万円（11.2%）増加の357,934百万円となっておりますが、ライフ、ハッピークレジット、信和等の関係会社株式が8.1%増の114,264百万円へ、関係会社長期貸付金が3.0%増の165,380百万円へ増加したことが要因です。

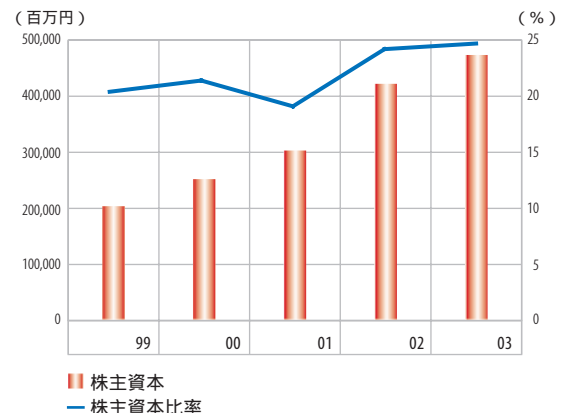
2002年度末の流動負債および固定負債は、115,002百万円（8.7%）増加の1,435,377百万円となりました。これは、営業貸付金残高が順調に伸びたことにより、長短借入金も、82,346百万円（6.5%）増加の1,345,325百万円となったことが要因です。

当期の株主資本合計は2001年度に比べ、50,341百万円（12.0%）増加の470,834百万円となり、株主資本比率は、前年比0.5ポイント増の24.7%となりました。

総資産・ROA（アイフル）



株主資本・株主資本比率（アイフル）



株式会社ライフ

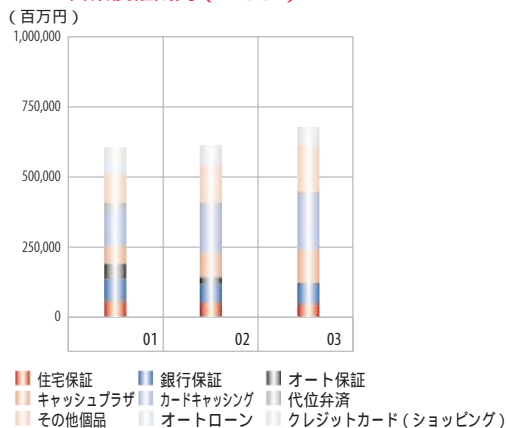
営業概況（営業債権ベース）

ライフは、安定した収益基盤の構築を目指し、オートローンなどの収益性の低い事業から撤退し、クレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融事業などの高収益が見込まれる事業へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造への債権ポートフォリオ組替を行うことに注力しております。

2002年度の債権残高合計は、676,093百万円（前年比10.4%増）となり、積極的に拡大を図った高収益事業においては、カードショッピングが64,069百万円（前年比4.2%増）、オートローンを除く個品割賦が164,225百万円（前年比25.3%増）、クレジットカードのキャッシングが192,209百万円（前年比20.0%増）、キャッシュプラザが117,646百万円（前年比31.4%増）と、いずれも順調に残高を伸ばす事ができました。

この結果、営業収益は103,880百万円（前年比30.1%増）、経常利益は、8,048百万円（前年比234.8%増）となりましたが、当期純利益では9,149百万円（前年比16.1%減）となっております。2002年度の当期純利益の減少要因は、2001年3月末の買収時にライフの繰越欠損金を引継いでいる為、税効果会計による回収可能見込性を検討した結果、2001年度の繰延税金資産が増加したことによります。

営業債権残高（ライフ）



ROAは、前年比0.5%低下の1.1%、ROEは3.1%低下で、9.3%となりました。株主資本比率は、横ばいの11.9%となっております。

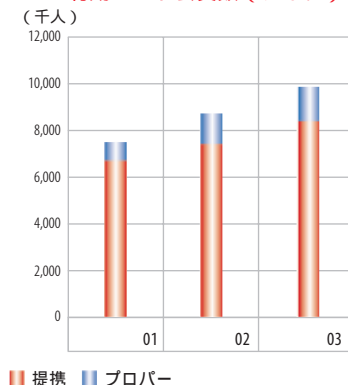
商品別の状況

クレジットカード事業

クレジットカード事業は、最も重要な営業基盤となるカード会員獲得のため、紳士服専門店の青山商事株式会社、家電量販店チェーンの株式会社デオデオに続き、2002年5月からは、ホームセンター大手の株式会社コメリとの提携に成功し、順調に提携カードを発行しております。プロパーカードにおいては、人気ロックバンドグレイとのタイアップカードの「GLAY CARD」や、アニメキャラクターカードの発行など新たな商品を開発しております。

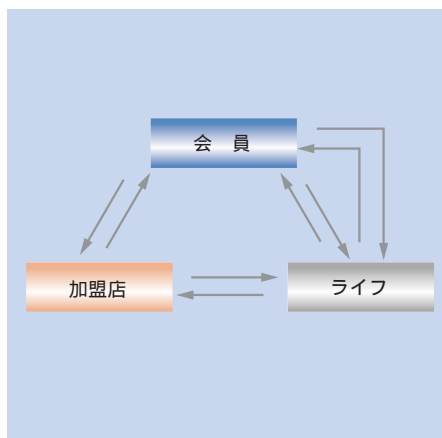
これらの結果、クレジットカードの会員数は、111万増加し983万人となりました。また、顧客ベースの拡大により、ショッピング買上額は274,479百万円（前年比17.5%増）、キャッシング買上高は228,968百万円（前年比19.4%増）となり、期末の売掛金残高は、ショッピング64,069百万円（前年比4.2%増）、キャッシング192,209百万円（前年比20.0%増）となりました。

有効カード会員数（ライフ）



1. クレジットカード（総合斡旋）

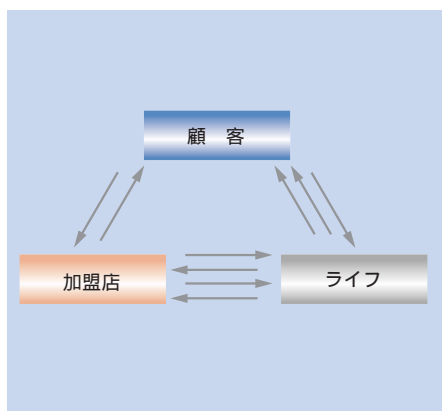
ライフカードは、ライフ加盟店のほかマスター、JCB、VISAの加盟店でショッピング、キャッシングサービスが利用できます。基本的な与信審査は、カード発行時に行う為、商品を購入するたびに与信をする個品割賦と異なり、限度枠内であればいくつでも商品を購入できる利便性があり、豊富な会員サービスも加わっています。また、さまざまな企業と提携して発行する提携カードは、あらゆる顧客層を獲得できるメリットがあり、提携先にとっても、お客様の利用状況や、顧客管理ができ販売促進につながります。



入会申込
与信審査
カード提示・
買上票署名
商品引渡
買上票提出
一括立替払
会員へ請求
返済（分割・
リボルビング）

2. 個品割賦（個品斡旋）

お客様がクレジットカードを持っていない場合でも、お客様の購入代金をライフが立て替えて支払するシステムで、購入の都度与信審査が行われます。このためお客様は、手持ちの資金が無い場合でも欲しい商品を購入することができます。支払についても一括払い、分割払い、ボーナス払いと、自分の生活スタイルに合わせ選ぶことができます。提携先にとっても、代金の請求や回収業務までライフが行い、お客様の未払いリスクから解放され、経営の効率化がはかれます。

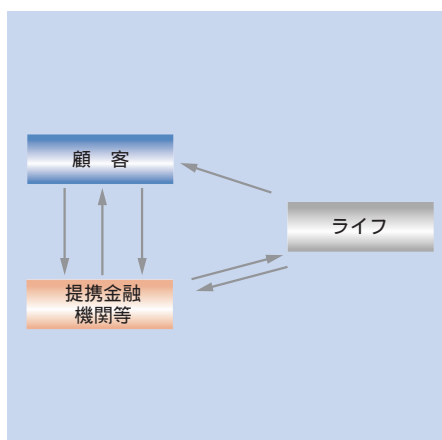


商品購入申込
審査申込
与信審査
審査結果連絡
商品引渡・
サービス提供
契約書提出
一括立替払い
顧客へ請求
返済

3. 信用保証

信用保証とは、ライフと提携している金融機関がお客様に貸付するとき、ライフが信用調査を行い、融資を保証するシステムです。

お客様は、銀行から無担保で借入れができるとともに、ライフのスコアリングシステム利用により、短時間での融資が可能となります。金融機関にとっても、リスクを回避し、安定した利益確保が可能となります。信用保証には、膨大な個人情報と顧客の与信管理を行うリスクマネジメントスキルが不可欠であり、ライフのノウハウが大いに発揮される分野です。



借入申込
調査依頼
信用調査
保証承認通知
貸付
返済

個品割賦事業

個品割賦事業は、低収益のオートローン、住宅ローンの新規取扱いを停止し、高収益分野の取扱いを拡大しており、取扱高は、144,493百万円（前年比21.2%増）、期末の売掛金残高は、170,854百万円（前年比16.6%増）となりました。

個品割賦の拡大の要因は、料率に応じた支店への決済権限の委譲、加盟店契約における収益率基準の明確化、間接業務の集約による支店営業力の強化等、仕組みを大幅に変えた効果によります。

加盟店企業数は、支店営業力の強化により約6千社の増加、利益率は、加盟店の選別、収益率基準の明確化により8.9%と1.8%の改善となりました。

信用保証事業

会社更生以前のライフは、大株主である金融機関への利益還元の為、採算性の低い銀行保証を行っていました。アイフルグループとして経営を開始してからは、不採算ベースの銀行保証は全て撤退しており、採算に合う新型銀行保証に力を入れ、提携先との条件交渉や新規開拓を行っております。この結果、2002年度の旧型銀行保証残高は56,046百万円（前年比16%減）となり、新型の銀行保証残高は13,244百万円（前年比382%増）となりました。利回りにおいては0.4%改善の8.9%となっております。

ライフキャッシュプラザ

ライフでは、消費者金融と全く同じローン専門店「キャッシュプラザ」で、ローン専用カードの発行をしております。2002年度は、積極的な店舗出店や好立地への移転をはかった結果、新たに38店の新規出店を行い、期末店舗数は164店となりました。

新規獲得は、出店効果により、91千件（前年比22.3%増）となり、貸付金残高は117,646百万円（前年比31.4%増）と大幅に増加いたしました。

その他連結子会社

消費者金融子会社

ハッピークレジット、信和ならびに、山陽信販の各社は、アイフルのスコアリングノウハウを導入し、貸倒費用の増加に備えて与信の強化をはかっていますが、このような景気環境下、消費者金融專業の中堅中小業者の償却率は、10%を超える非常に高い水準であり、当社グループの3社に関しましても、貸倒により大幅に収益を圧迫されております。3社に関しては、残高成長よりも、債権質の浄化を目的として、更なる与信の引締めを行っています。

その結果、営業貸付金残高は、ハッピークレジット31,587百万円（前年比2.6%減）、信和22,263百万円（前年比5.2%増）、山陽信販11,865百万円（前年比4.2%増）となりました。

事業者ローン子会社

住友信託銀行との合併会社であるビジネスストは、CMを中心とした待ちの営業から、DMによる潜在顧客へのアプローチや、ミサワバンから引継いだ営業マンによるプッシュ型営業の強化に切り替えたことにより、残高は15,397百万円と徐々にではありますが積みあがっています。しかし、申込では増えているものの、当初想定していた、ミドルリスク層の十分な獲得にはいたっておりません。景気悪化局面では、ビジネスストがターゲットとしている優良企業は借金を返済する傾向にあり、逆にニーズのある顧客層はリスクが高いという傾向があります。現在ビジネスストは、約8割の顧客を断っている状況にある為、今後この顧客層に対して買収したハイリスク層をターゲットとする事業者ローン会社シティズとの連携によりアプローチを図ってまいります。

2002年10月より、当社グループとなったシティズにおきましては、同社の持つ事業者ローンの与信ノウハウと、人的資産に、アイフルの持つ情報管理システム、経営ノウハウを注ぐことで、経営基盤の強化をはかっています。また、ミドルリスクをターゲットとしているビジネスストとマーケティング、審査体制、営業体制などで両社のシナジーの向

上を追求してまいります。その結果、営業貸付金残高は、29,176百万円となりましたが、経営環境を鑑み、慎重姿勢で取り組んでまいります。

業績見通し

2003年度の連結業績見通しについては、外部環境としては景気低迷の継続による失業率の高止まりや自己破産の増加、銀行系消費者金融やクレジットカード会社との競合の激化が予想されるものの、当社グループではライフの利益貢献度合いが増すことから、連結では増収増益を確保できる見通しです。

一方、アイフル単独では、貸倒の増加を受けて、与信基準の引締めを行っていることにより、無担保ローンの残高成長を3%、新規獲得は前年比2.7%減の394千件を計画しております。

貸倒につきましては、自己破産の増加、失業率の高止まりから、引き続き高い水準を予測しており、収益の圧迫の要因となっております。

このような厳しい事業環境の下、2003年10月からは、「高品質な顧客サービス」「業務の効率化・コスト削減」を実現させるため、全国の有人店舗の営業関連業務を東西2箇所の「コンタクトセンター」へ集約を致します。また、全社を挙げての経費削減プロジェクトに取り組み、細かな経費削減の積み上げを行っております。

これらの結果、貸倒は引き続き増加傾向にありますが、経費削減等により経常利益108,000百万円（前年比0.8%増）とほぼ横ばいの計画としております。営業収益は、6.2%増の344,849百万円、当期純利益は、2.2%増の56,532百万円を計画しております。

ライフは、クレジットカード事業の新提携先として、2003年4月から大手家電エディオングループの株式会社エイデン並びにホームセンターのサンワドーの2社と提携を結び、約70万枚のカード発行を計画しております。また、稼働率の向上を図るために、マーケティング部を新設して、新しいマーケティング手法、魅力的なカード開発を行っております。

個品割賦事業、信用保証事業につきましては、低収益分野のオートローン、住宅ローンの債権残高を減少させ、資金を高収益分野へ投入してまいります。ライフキャッシュプラザにつきましては、貸倒が増加傾向にあり、新規顧客の与信の引締めを行いつつ、優良顧客の獲得に注力して参ります。また、出店戦略につきましては、「ライフカード」を全面に出した新しいコンセプトの店舗出店を計画しており、新たな顧客層の開拓に努めます。

これらの施策により、2003年度のライフの営業収益は123,710百万円（前年比19.1%増）、経常利益14,000百万円（前年比74.0%増）、当期純利益16,599百万円（前年比81.4%増）を計画しております。

この結果、2003年度の連結営業収益は494,522百万円（前年比13.2%増）、連結経常利益122,012百万円（前年比9.1%増）、連結当期純利益65,056百万円（前年比8.6%増）を計画しております。

上限金利問題

ヤミ金融問題の深刻化を受け、2003年7月25日、貸金業規制法、出資法の改正法案が成立致しました（2004年1月施行予定）。特に、無登録営業への罰則強化、無登録業者の広告・勧誘の禁止など、ヤミ金融の摘発を目的とした条項については2003年8月より前倒しで施行となっております。

なお、今回の改正は2000年6月の改正とは異なり、現在29.2%の出資法上限金利をさらに引き上げるものとはなっておりません。出資法上限金利については、2000年6月の法改正により40.004%から29.2%に引き下げられた結果、却って違法なヤミ金融業者の著しい増加を招いた、との議論があり、これを受けて貸金業界からは上限金利の引上げ、ないしは上限金利撤廃の要求がなされています。このため、上限金利については、今後、ヤミ金融対策の実施状況を見ながら3年以内に併せて再検討することとされており、当面は現状維持とされております。

BOARD OF DIRECTORS >>

役員紹介

アイフル株式会社 2003年6月26日現在

| | | |
|---------|-------|---------------------------|
| 代表取締役社長 | 福田 吉孝 | |
| 代表取締役専務 | 川北 太一 | (ハッピークレジット、信和の代表取締役社長を兼務) |
| 専務取締役 | 堀場 勝英 | 財務本部長兼保証事業部担当 |
| | 小林 貞敏 | 情報システム部担当 |
| 常務取締役 | 片岡 祐治 | 人事本部長 |
| 取締役 | 福田 安孝 | 財務本部副本部長 |
| | 西村 吉正 | 検査部担当 |
| | 今田 弘治 | 管理部・審査部・業務部担当 |
| | 羽島伸太郎 | 総務部・法務部担当 |
| | 河本 巍 | 経理部担当兼経理部長 |
| | 宗竹 政美 | 経営企画本部長 |
| | 柳橋 康男 | 営業本部長 |
| | 佐藤 正之 | (ライフの専務取締役を兼務) |
| | 阿部 浩 | 経営管理本部長兼社長室長 |
| | 尾石 和光 | (ライフの常務取締役を兼務) |
| 常勤監査役 | 酒井 恒雄 | 広報部担当 |
| | 野田 隆司 | (アストライの代表取締役社長を兼務) |
| | 日高 正信 | |
| 監査役 | 虫明 忠雄 | |
| | 戎崎 喜孝 | |
| 監査役 | 東 義信 | |

目次

連結財務諸表等

連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| 連結貸借対照表 | 36 |
| 連結損益計算書 | 38 |
| 連結剰余金計算書 | 40 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 41 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 43 |
| 会計処理の変更 | 46 |
| 注記事項 | 47 |
| 連結附属明細表 | 62 |

財務諸表等

財務諸表

| | |
|---------------|----|
| 貸借対照表 | 64 |
| 損益計算書 | 67 |
| 売上原価明細書 | 69 |
| 利益処分計算書 | 70 |
| 重要な会計方針 | 71 |
| 会計処理の変更 | 73 |
| 注記事項 | 75 |
| 附属明細表 | 81 |

主な資産及び負債の内容

| | |
|------------|----|
| 資産の部 | 84 |
| 負債の部 | 86 |

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|--------------|------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 140,757 | | 132,296 | |
| 2 営業貸付金 | 2 | 1,482,796 | | 1,670,781 | |
| 3 割賦売掛金 | 7,8,9 2 | 120,756 | | 147,857 | |
| 4 信用保証割賦売掛金 | 5,7 | 140,142 | | 128,744 | |
| 5 その他営業債権 | | 16,113 | | 12,738 | |
| 6 有価証券 | | 268 | | 510 | |
| 7 たな卸資産 | 2 | 1,214 | | 723 | |
| 8 繰延税金資産 | | 9,970 | | 25,582 | |
| 9 短期貸付金 | 3 | 7,183 | | 30,183 | |
| 10 その他 | 2 | 44,312 | | 61,487 | |
| 11 貸倒引当金 | | 92,117 | | 113,438 | |
| 流動資産合計 | | 1,871,399 | 92.2 | 2,097,467 | 91.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 41,819 | | 40,811 | |
| 減価償却累計額 | | 22,188 | 19,630 | 23,361 | 17,449 |
| (2) 機械装置及び車両 | 2 | 102 | | 102 | |
| 減価償却累計額 | | 52 | 49 | 63 | 38 |
| (3) 器具備品 | | 11,224 | | 11,989 | |
| 減価償却累計額 | | 4,969 | 6,255 | 5,362 | 6,626 |
| (4) 貸与資産 | | 47 | | 22 | |
| 減価償却累計額 | | 38 | 9 | 20 | 2 |
| (5) 土地 | 2 | 15,162 | | 14,801 | |
| (6) 建設仮勘定 | | | | 3,093 | |
| 有形固定資産合計 | | 41,108 | 2.0 | 42,012 | 1.8 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 7,429 | | 16,346 | |
| (2) 電話加入権 | | 777 | | 811 | |
| (3) 連結調整勘定 | | 23,239 | | 22,046 | |
| (4) その他 | | 813 | | 39 | |
| 無形固定資産合計 | | 32,259 | 1.6 | 39,243 | 1.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2,4 | 9,056 | | 11,285 | |
| (2) 破産更生債権等 | 8 | 14,267 | | 17,363 | |
| (3) 長期貸付金 | | 12,987 | | 20,395 | |
| (4) 敷金及び保証金 | | 10,898 | | 10,850 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 21,264 | | 16,591 | |
| (6) 繰延ヘッジ損失 | | 22,930 | | 33,674 | |
| (7) その他 | 2 | 9,890 | | 11,384 | |
| (8) 貸倒引当金 | | 17,220 | | 18,691 | |
| 投資その他の資産合計 | | 84,075 | 4.1 | 102,854 | 4.5 |
| 固定資産合計 | | 157,443 | 7.7 | 184,110 | 8.1 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1 社債発行費 | | 790 | | 535 | |
| 繰延資産合計 | | 790 | 0.1 | 535 | 0.0 |
| 資産合計 | | 2,029,633 | 100.0 | 2,282,113 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 24,056 | | 22,932 | |
| 2 | | 140,142 | | 128,744 | |
| 3 | 2 | 37,491 | | 55,365 | |
| 4 | | 71,000 | | 74,500 | |
| 5 | 2 | 375,271 | | 416,152 | |
| 6 | | 15,000 | | 13,500 | |
| 7 | | 16,891 | | 37,627 | |
| 8 | | 3,990 | | 3,759 | |
| 9 | 6 | 8,878 | | 11,089 | |
| 10 | 2 | 36,390 | | 41,174 | |
| | | 流動負債合計 | 35.9 | 804,845 | 35.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 351,500 | | 377,500 | |
| 2 | 2 | 494,009 | | 567,950 | |
| 3 | | 5,958 | | 7,636 | |
| 4 | | 1,067 | | 1,150 | |
| 5 | | 22,304 | | 32,119 | |
| 6 | | 824 | | 890 | |
| | | 固定負債合計 | 43.2 | 987,247 | 43.2 |
| | | 負債合計 | 79.1 | 1,792,092 | 78.5 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 0.2 | 4,028 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | | 83,317 | 4.1 | | |
| 資本準備金 | | | | | |
| | 1 | 94,047 | 4.6 | | |
| 連結剰余金 | | | | | |
| | | 246,239 | 12.1 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | 215 | 0.0 | | |
| 自己株式 | | | | | |
| | | 2,045 | 0.1 | | |
| | | 資本合計 | 20.7 | | |
| | | | | 83,317 | 3.6 |
| | 10 | | | 104,125 | 4.6 |
| | 1 | | | 300,924 | 13.2 |
| | | | | 323 | 0.0 |
| | | | | 2,052 | 0.1 |
| | 11 | | | 485,991 | 21.3 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 100.0 | 2,282,113 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | |
| 1 営業貸付金利息 | | 359,318 | 90.5 | 406,483 | 90.4 |
| 2 総合あっせん収益 | | 6,742 | 1.7 | 7,877 | 1.8 |
| 3 個品あっせん収益 | | 10,353 | 2.6 | 15,178 | 3.4 |
| 4 信用保証収益 | | 4,076 | 1.0 | 4,132 | 0.9 |
| 5 その他の金融収益 | | | | | |
| (1) 預金利息 | | 86 | | 18 | |
| (2) 有価証券利息 | | 1 | | 1 | |
| (3) 貸付金利息 | | 199 | | 267 | |
| (4) その他 | | 237 | | 35 | |
| | | 525 | 0.1 | 321 | 0.1 |
| 6 その他の営業収益 | | | | | |
| (1) 不動産売上高 | | 2,823 | | 306 | |
| (2) サービス事業売上高 | | 1,246 | | 935 | |
| (3) 償却債権回収額 | | 5,715 | | 6,431 | |
| (4) その他 | | 6,360 | | 7,790 | |
| | | 16,146 | 4.1 | 15,463 | 3.4 |
| 営業収益合計 | | 397,162 | 100.0 | 449,458 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | |
| 1 金融費用 | | | | | |
| (1) 支払利息 | | 21,987 | | 25,126 | |
| (2) 社債利息 | | 9,704 | | 9,985 | |
| (3) その他 | | 2,923 | | 3,367 | |
| | | 34,615 | 8.7 | 38,479 | 8.6 |
| 2 売上原価 | | | | | |
| (1) 不動産売上原価 | | 2,677 | | 296 | |
| (2) サービス事業売上原価 | | 348 | | 266 | |
| | | 3,025 | 0.8 | 562 | 0.1 |
| 3 その他の営業費用 | | | | | |
| (1) 広告宣伝費 | | 26,845 | | 21,747 | |
| (2) 支払手数料 | | 19,667 | | 19,291 | |
| (3) 貸倒損失 | | 7,925 | | 20,963 | |
| (4) 貸倒引当金繰入額 | | 82,020 | | 113,162 | |
| (5) 従業員給与手当等 | | 33,166 | | 35,614 | |
| (6) 賞与引当金繰入額 | | 3,990 | | 3,759 | |
| (7) 退職給付費用 | | 1,353 | | 3,186 | |
| (8) 役員退職慰労金 引当金繰入額 | | 114 | | 104 | |
| (9) 連結調整勘定償却額 | | 3,178 | | 2,638 | |
| (10) その他 | | 69,930 | | 73,952 | |
| | | 248,191 | 62.5 | 294,420 | 65.5 |
| 営業費用合計 | | 285,832 | 72.0 | 333,462 | 74.2 |
| 営業利益 | | 111,329 | 28.0 | 115,995 | 25.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 貸付金利息 | | 24 | | | 52 | | |
| 2 受取配当金 | | 31 | | | 99 | | |
| 3 保険配当金 | | 530 | | | 325 | | |
| 4 その他 | | 746 | 1,333 | 0.3 | 825 | 1,303 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | | 2,371 | | | 4,387 | | |
| 2 新株発行費 | | 4,234 | | | | | |
| 3 社債発行費償却 | | 72 | | | | | |
| 4 その他 | | 916 | 7,595 | 1.9 | 1,114 | 5,501 | 1.2 |
| 経常利益 | | | 105,067 | 26.5 | | 111,797 | 24.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | | | | 212 | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | 210 | | | 38 | | |
| 3 敷金保証金精算益 | | 1,057 | | | 135 | | |
| 4 その他 | | 461 | 1,729 | 0.4 | 58 | 444 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産評価損 | 1 | 31,240 | | | 540 | | |
| 2 固定資産売却損 | 2 | 121 | | | 374 | | |
| 3 販売用不動産評価損 過年度相当額 | | 2,147 | | | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 706 | | | 858 | | |
| 5 貸倒損失 | | 118 | | | | | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 351 | | | 4 | | |
| 7 契約解除清算金 | | | | | 1,238 | | |
| 8 連結調整勘定償却額 | 3 | 9,130 | | | 1,048 | | |
| 9 その他 | | 1,131 | 44,948 | 11.3 | 724 | 4,788 | 1.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 61,848 | 15.6 | | 107,453 | 23.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 36,292 | | | 57,555 | | |
| 法人税等調整額 | | 8,907 | 27,385 | 6.9 | 10,129 | 47,426 | 10.6 |
| 少数株主利益(損失) | | | 601 | 0.1 | | 116 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 35,063 | 8.8 | | 59,910 | 13.3 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------------|----------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 215,978 | | |
| 連結剰余金増加高 | | | | | |
| 連結子会社増加に伴う 増加高 | | 165 | 165 | | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 4,880 | | | |
| 2 役員賞与 | | 87 | 4,967 | | |
| 当期純利益 | | | 35,063 | | |
| 連結剰余金期末残高 | | | 246,239 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | | 94,047 | 94,047 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 株式交換による新株の発行 | | | | 10,078 | 10,078 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | | 104,125 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | 246,239 | 246,239 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 59,910 | 59,910 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | | | 5,123 | |
| 2 役員賞与 | | | | 103 | 5,226 |
| 利益剰余金期末残高 | | | | | 300,924 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 61,848 | 107,453 |
| 減価償却費 | | 6,958 | 6,676 |
| 連結調整勘定償却額 | | 12,309 | 3,686 |
| 投資有価証券評価損 | | 706 | 858 |
| たな卸資産の評価損 | | 2,195 | |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 10,639 | 20,908 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 251 | 260 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 231 | 1,545 |
| 役員退職慰労金引当金の増減額(減少:) | | 113 | 82 |
| 営業外受取利息及び受取配当金 | | 56 | 152 |
| 新株発行費 | | 4,234 | |
| 社債発行費償却 | | 975 | 829 |
| 固定資産売却損 | | 121 | 374 |
| 固定資産除却損 | | 900 | 409 |
| 固定資産評価損 | | 31,240 | 540 |
| 敷金・保証金精算益 | | 1,057 | 135 |
| 役員賞与の支払額 | | 87 | 103 |
| 営業貸付金の増減額(増加:) | | 221,754 | 160,195 |
| 割賦売掛金の増減額(増加:) | | 34,113 | 27,101 |
| その他営業債権の増減額(増加:) | | 7,024 | 3,374 |
| 破産更生債権等の増減額(増加:) | | 2,408 | 1,015 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 2,155 | 491 |
| 前払費用の増減額(増加:) | | 528 | 116 |
| 長期前払費用の増減額(増加:) | | 1,614 | 3,147 |
| その他流動資産の増減額(増加:) | | 12,828 | 14,359 |
| その他流動負債の増減額(減少:) | | 7,022 | 5,008 |
| その他 | | 427 | 957 |
| 小計 | | 138,542 | 53,389 |
| 営業外利息及び配当金の受取額 | | 56 | 152 |
| 法人税等の支払額 | | 45,268 | 36,826 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 183,755 | 90,062 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 5,484 | 474 |
| 定期預金の払出による収入 | | 6,010 | 1,621 |
| 有価証券の売却による収入 | | | 303 |
| 信託受益権の増加額 | | 0 | 1,744 |
| 新規連結子会社の取得による支出 | 2 | | 7,556 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 3,516 | 5,501 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 199 | 596 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 4,757 | 11,819 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 3,665 | 3,459 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,526 | 1,345 |
| 子会社株式の売却による収入 | | 4,199 | |
| 出資による支出 | | 250 | |
| 出資金の払戻による収入 | | 68 | 336 |
| 短期貸付金の増加額 | | | 22,999 |
| 長期貸付けによる支出 | | 7,293 | 8,140 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 265 | 173 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | | 256 | 400 |
| 投資その他の資産の売却等による収入 | | 638 | 505 |
| その他 | | 1,113 | 40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 11,205 | 57,172 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 196,725 | 420,365 |
| 短期借入金返済による支出 | | 191,557 | 413,452 |
| コマーシャルペーパーの減少額 | | | 1,500 |
| 長期借入れによる収入 | | 444,945 | 553,965 |
| 長期借入金返済による支出 | | 390,105 | 451,921 |
| 社債発行による収入 | | 80,546 | 99,925 |
| 社債償還による支出 | | 36,000 | 71,000 |
| 株式の発行による収入 | | 82,813 | |
| 自己株式の取得による支出 | | 2,045 | 6 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | 70 | 400 |
| 配当金の支払額 | | 4,880 | 5,123 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 180,511 | 131,652 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 15 | 35 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 14,433 | 15,547 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 153,435 | 139,126 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 124 | 8,064 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 139,126 | 131,643 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー このうち、アストライ債権回収株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社マルトーについては、重要性が増加したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、当該子会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ライフストックセンター他3社)および関連会社2社はいずれも小規模であり、それらの会社6社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 | <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| たな卸資産 | 販売用不動産 個別法による低価法 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左 |
| (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 | 定率法 | 同左 |
| 有形固定資産 | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 | |
| | 建物及び構築物 3～50年 | |
| | 機械装置及び車両 2～15年 | |
| | 器具備品 2～20年 | |
| 無形固定資産 | ソフトウェア 社内における利用可能 | 同左 |
| | 期間 5年)に基づく定額法 | |
| (3)重要な引当金の計上基準 | その他 定額法 | |
| 貸倒引当金 | 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 | 同左 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 | 同左 |
| | なお、数理計算上の差異および過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。 | |
| 役員退職慰労金引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 | 同左 |
| (4)重要な収益及び費用の計上基準 | | |
| 営業貸付金利息 | 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い方により計上しております。 | 同左 |
| 割賦販売に係る収益の計上基準 | アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------------------|---|--|
| 信用保証収益 借入金に対する利息の会計 処理 | 残債方式により収益計上しております。 借入金に対する利息については、金融債権 に対応する部分を「営業費用」(金融費用)と し、その他のものを「営業外費用」(支払利息) として処理しております。 | 同左 同左 |
| (5)重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算 の基準 | 外貨建金銭債権債務については、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| (6)重要なリース取引の 処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引にかかる方 法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を 充たす金利スワップ取引および金利キャップ 取引につきましては、特例処理を採用して おります。 | 同左 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 | 金利スワップ取引および金利キャップ取引 市場金利等の変動によりキャッシュ・フロ ーが変動するもの(変動金利の借入金および 社債) | 同左 同左 |
| ヘッジ方針 | 総調達に占める固定金利建て調達の比率を 一定の割合に維持するものであります。 | 同左 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比率分析する方法により有効 性の判断をおこなっております。 | 同左 |
| (8)消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。ただし、資産にかかる控除対象外消 費税等は、「投資その他の資産」の「その他」 に計上し、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価 に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、10年間で 均等償却しております。ただし、重要性が乏 しいものについては、発生連結会計年度に一 括償却しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する 事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確 定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資 金の範囲については、手持現金、要求払預金 および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来 する流動性が高く、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりリスクか 負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>社債利息は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、金融費用の「その他」に5,949百万円含まれております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|---------|---|--------|----------|------------|---------|---------|---|--------|-----------|--------|---------|-----|---------------|---|---------|---------|-------|-----------|---------------|---------|-------|---------|-----------|-----|---|---------|--|--------|--------|-------|---------|-------|--------|-------|-----|---------|-------|----------|----|----|-------|--------|-----|---------------|---|---|---------|-------|-----------|---------------|---------|-------|---------|-----------|-----|---|---------|
| <p>1 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,615百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む)が含まれております。</p> | <p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">559,827</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,918</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,408</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,210百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,752</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,330</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,566</td> </tr> </table> <p>上記の他、短期借入金5,211百万円、一年以内返済予定長期借入金69,606百万円、長期借入金70,650百万円の合計145,468百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金(流動資産「その他」)6,764百万円を差入れております。</p> | 現金及び預金 | 350百万円 | 営業貸付金 | 559,827 | 割賦売掛金 | 50,918 | たな卸資産 | 153 | 建物及び構築物 | 1,092 | 機械装置及び車両 | 32 | 土地 | 1,619 | 投資有価証券 | 413 | 投資その他の資産「その他」 | 1 | 計 | 614,408 | 短期借入金 | 20,210百万円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 201,752 | 長期借入金 | 295,330 | 流動負債「その他」 | 273 | 計 | 517,566 | <p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">707,843</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,758</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,313</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,265百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,231</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,707</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額には、債権の流動化にかかるもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,235百万円、長期借入金99,562百万円の合計167,797百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 | 現金及び預金 | 642百万円 | 営業貸付金 | 707,843 | 割賦売掛金 | 44,758 | たな卸資産 | 137 | 建物及び構築物 | 1,021 | 機械装置及び車両 | 24 | 土地 | 1,618 | 投資有価証券 | 265 | 投資その他の資産「その他」 | 1 | 計 | 756,313 | 短期借入金 | 37,265百万円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 250,231 | 長期借入金 | 338,991 | 流動負債「その他」 | 218 | 計 | 626,707 |
| 現金及び預金 | 350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 559,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割賦売掛金 | 50,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 614,408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 20,210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 201,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 295,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 | 273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 517,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 707,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割賦売掛金 | 44,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 756,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 37,265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 250,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 338,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 | 218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 626,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">6,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,998</td> </tr> </table> | コマーシャルペーパー | 6,998百万円 | 計 | 6,998 | <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">8,001百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">19,998</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,999</td> </tr> </table> | 譲渡性預金 | 8,001百万円 | コマーシャルペーパー | 19,998 | 信託受益権 | 2,000 | 計 | 29,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コマーシャルペーパー | 6,998百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡性預金 | 8,001百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コマーシャルペーパー | 19,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託受益権 | 2,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額 29百万円</p> | <p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額 29百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">50,365百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">70,362</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,756</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度末において流動資産の「割賦売掛金」に含めて表示しておりました保証実行債権は、当連結会計年度末より「その他営業債権」として区分掲記しております。</p> | 総合あっせん | 50,365百万円 | 個品あっせん | 70,362 | リース | 24 | その他 | 2 | 計 | 120,756 | <p>5 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">42,029百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">105,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,857</td> </tr> </table> | 総合あっせん | 42,029百万円 | 個品あっせん | 105,826 | その他 | 1 | 計 | 147,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合あっせん | 50,365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個品あっせん | 70,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 120,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合あっせん | 42,029百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個品あっせん | 105,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 147,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

6 割賦繰延利益

| | 前期末残高 (百万円) | 当期受入高 (百万円) | 当期実現高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 総合 あっせん | 163 | 7,392 | 6,512 | 1,043 (256) |
| 個品 あっせん | 1,967 | 14,329 | 10,013 | 6,283 (633) |
| 信用保証 | 2,949 | 2,334 | 3,990 | 1,293 (0) |
| 融資 | 200 | 47,761 | 47,703 | 258 () |
| 計 | 5,281 | 71,817 | 68,220 | 8,878 (890) |

(注)()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。

7 債権の流動化

債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は242,708百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------|------------|
| 営業貸付金 | 153,158百万円 |
| 割賦売掛金 | 89,550 |
| 計 | 242,708 |

8 不良債権の状況

営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

| | 無担保 ローン (百万円) | 無担保 ローン以外 (百万円) | 計 (百万円) |
|---------------|---------------------|-----------------------|------------|
| 破綻先債権 | 1,410 | 15,046 | 16,457 |
| 延滞債権 | 14,922 | 13,800 | 28,722 |
| 3ヵ月以上 延滞債権 | 9,418 | 2,526 | 11,945 |
| 貸出条件 緩和債権 | 37,706 | 22 | 37,729 |
| 計 | 63,458 | 31,395 | 94,854 |

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。
(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

6 割賦繰延利益

| | 前期末残高 (百万円) | 当期受入高 (百万円) | 当期実現高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|
| 総合 あっせん | 1,043 | 7,252 | 7,758 | 538 (109) |
| 個品 あっせん | 6,283 | 18,247 | 14,869 | 9,661 (955) |
| 信用保証 | 1,293 | 2,995 | 3,619 | 670 (0) |
| 融資 | 258 | 68,422 | 68,460 | 219 () |
| 計 | 8,878 | 96,918 | 94,708 | 11,089 (1,065) |

(注)()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。

7 債権の流動化

債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は250,936百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------|------------|
| 営業貸付金 | 162,920百万円 |
| 割賦売掛金 | 88,015 |
| 計 | 250,936 |

8 不良債権の状況

営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

| | 無担保 ローン (百万円) | 無担保 ローン以外 (百万円) | 計 (百万円) |
|---------------|---------------------|-----------------------|------------|
| 破綻先債権 | 2,850 | 17,979 | 20,830 |
| 延滞債権 | 22,171 | 17,725 | 39,896 |
| 3ヵ月以上 延滞債権 | 12,130 | 4,371 | 16,502 |
| 貸出条件 緩和債権 | 42,247 | 920 | 43,168 |
| 計 | 79,401 | 40,997 | 120,398 |

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。
(破綻先債権)

同左

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) |
|--|--|
| <p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> | <p>(延滞債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
| <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
| <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
| <p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,326,651百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、3,680,027百万円(有担保リボルビング契約17,522百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多いため、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> | <p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,445,473百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、4,228,628百万円(有担保リボルビング契約22,897百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多いため、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> |
| <p>10</p> | <p>10 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株であります。</p> |
| <p>11</p> | <p>11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式221,638株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|--|---|--|---|
| 1 | 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,183百万円 土地 28,020 その他(機械装置他) 36 計 31,240 | 1 | 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 74百万円 土地 464 機械装置 1 計 540 |
| 2 | 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 119百万円 その他(器具備品他) 1 計 121 | 2 | 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 277百万円 土地 94 その他(器具備品他) 2 計 374 |
| 3 | 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。 | 3 | 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|--|--|--|---|
| 1 | 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 140,757百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,631 現金及び現金同等物 139,126 | 1 | 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 132,296百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 653 現金及び現金同等物 131,643 |
| 2 | | 2 | 株式交換等により新たに連結子会社となった株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの資産及び負債の主な内訳 流動資産 37,189百万円 固定資産 2,808 連結調整勘定 2,493 流動負債 20,072 固定負債 4,784 株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額 17,634 株式交換による新株式発行価額 10,078 差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出 7,556 |
| | | 3 | その他の非資金取引 株式会社シティグリーンを完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式1,314,000株を発行しました。これにより次の金額が増加しております。 新株発行による資本準備金増加額 10,078百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|--|--|----------------------|-------------------------|--|--|----------------------|-------------------------|
| 1 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | 1 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | |
| | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) |
| | | | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | 期末残高 相当額 (百万円) |
| | 建物及び 構築物 | 9 | 2 | | 建物及び 構築物 | 0 | 0 |
| | 機械装置 及び車両 | 282 | 169 | | 機械装置 及び車両 | 388 | 249 |
| | 器具備品 | 32,854 | 21,749 | | 器具備品 | 33,096 | 22,756 |
| | 計 | 33,146 | 21,921 | | 計 | 33,486 | 23,006 |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| | 1年以内 | | 6,085 | | 1年以内 | | 6,124 |
| | 1年超 | | 8,181 | | 1年超 | | 7,751 |
| | 計 | | 14,267 | | 計 | | 13,876 |
| | 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | |
| | 支払リース料 | | 7,014 | | 支払リース料 | | 7,721 |
| | 減価償却費相当額 | | 6,704 | | 減価償却費相当額 | | 7,038 |
| | 支払利息相当額 | | 488 | | 支払利息相当額 | | 361 |
| | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。 | | | | 同左 | | |
| | 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | |
| 2 | オペレーティング・リース取引 | | | 2 | オペレーティング・リース取引 | | |
| | 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | |
| | 1年以内 | | 15 | | 1年以内 | | 110 |
| | 1年超 | | 16 | | 1年超 | | 324 |
| | 計 | | 31 | | 計 | | 435 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,201 | 2,468 | 267 |
| 債券 | 270 | 270 | 0 |
| 小計 | 2,471 | 2,738 | 267 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,478 | 3,635 | 842 |
| 債券 | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | 4,478 | 3,635 | 842 |
| 合計 | 6,949 | 6,374 | 575 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,517 | 140 | 2 |

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------|-----------------|
| 非公募の内国債券 | 8 |
| 合計 | 8 |

(2) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,413 |
| 優先出資証券 | 500 |
| 合計 | 2,913 |

(3) 子会社株式および関連会社株式

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|-----------------|
| 子会社株式 | 29 |
| 関連会社株式 | 0 |
| 合計 | 29 |

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 社債 | 8 | | | |
| 小計 | 8 | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 260 | | | |
| 社債 | 0 | 10 | | |
| 小計 | 260 | 10 | | |
| 合計 | 268 | 10 | | |

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,665 | 1,831 | 165 |
| 債券 | 130 | 130 | 0 |
| 小計 | 1,795 | 1,961 | 165 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 5,445 | 4,490 | 954 |
| 小計 | 5,445 | 4,490 | 954 |
| 合計 | 7,241 | 6,452 | 789 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|----------|--------------|--------------|
| 1,605 | 212 | 5 |

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 3,154 |
| その他 | 2,159 |

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
|---------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 10 | 120 | | |
| その他 | 499 | | | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容および利用目的等 変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引および金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引をおこなう場合、原則として実需をともなう取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することはおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。また金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連における金利スワップ取引および金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告によりおこなっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-------------------------------|-----------|
| すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|--|---|--|--------------------------------|
| 1 | 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 | 1 | 同左 |
| 2 | 退職給付債務に関する事項 | 2 | 退職給付債務に関する事項 |
| | イ 退職給付債務 19,542百万円 | | イ 退職給付債務 22,411百万円 |
| | ロ 年金資産 12,350 | | ロ 年金資産 13,661 |
| | ハ 未積立退職給付債務 7,191 | | ハ 未認識過去勤務債務 1,231 |
| | ニ 未認識過去勤務債務 1,394 | | ニ 未認識数理計算上の差異 2,357 |
| | ホ 未認識数理計算上の差異 2,627 | | ホ 連結貸借対照表計上額純額 7,623 |
| | ヘ 連結貸借対照表計上額純額 5,958 | | ヘ 前払年金費用 12 |
| | ト 退職給付引当金 5,958 | | ト 退職給付引当金 7,636 |
| 3 | 退職給付費用に関する事項 | 3 | 退職給付費用に関する事項 |
| | イ 勤務費用 (注) 1,373百万円 | | イ 勤務費用 (注) 1,486百万円 |
| | ロ 利息費用 528 | | ロ 利息費用 503 |
| | ハ 期待運用収益 291 | | ハ 期待運用収益 264 |
| | ニ 過去勤務債務の費用処理額 573 | | ニ 過去勤務債務の費用処理額 162 |
| | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 316 | | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 1,623 |
| | ヘ 退職給付費用 1,353 | | ヘ 退職給付費用 3,186 |
| | (注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 | | (注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 |
| 4 | 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | 4 | 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 |
| | イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 | | イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左 |
| | ロ 割引率 2.5～3.0% | | ロ 割引率 1.5～2.5% |
| | ハ 期待運用収益率 1.5～2.5% | | ハ 期待運用収益率 1.5～2.5% |
| | ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社・・・・・・・・発生年度における一括費用処理 子会社の一部・・・・発生年度の翌事業年度より10年 で費用処理 | | ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左 |
| | ホ 過去勤務債務の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社・・・・・・・・発生年度における一括費用処理 子会社の一部・・・・発生年度の翌事業年度より10年 で費用処理 | | ホ 過去勤務債務の処理年数 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|-------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 (流動) | | 繰延税金資産 (流動) |
| | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 6,629 | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| | 賞与引当金繰入限度超過額 | 1,145 | 貸倒損失否認額 |
| | 貸倒損失否認額 | 1,057 | 繰越欠損金 |
| | 未払事業税 | 940 | 未払事業税 |
| | その他 | 451 | 賞与引当金繰入限度超過額 |
| | 繰延税金資産 (流動) 小計 | 10,223 | 未収利息不計上額 |
| | 評価性引当額 | 252 | その他 |
| | 繰延税金資産 (流動) 合計 | 9,970 | 繰延税金資産 (流動) 小計 |
| | | | 評価性引当額 |
| | 繰延税金資産 (固定) | | 繰延税金負債 (流動) との相殺額 |
| | 繰越欠損金 | 32,657 | 繰延税金資産 (流動) 合計 |
| | 減価償却資産償却限度超過額 | 2,488 | |
| | 退職給付引当金繰入額 | 2,462 | 繰延税金資産 (固定) |
| | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,995 | 繰越欠損金 |
| | その他 | 1,578 | 退職給付引当金繰入額 |
| | 繰延税金資産 (固定) 小計 | 41,182 | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| | 評価性引当額 | 19,918 | 減価償却資産償却限度超過額 |
| | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 21,264 | その他 |
| | 繰延税金資産合計 | 31,235 | 繰延税金資産 (固定) 小計 |
| | | | 評価性引当額 |
| | | | 繰延税金負債 (固定) との相殺額 |
| | | | 繰延税金資産 (固定) 合計 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | | | |
| | | | 繰延税金負債 (流動) |
| | | | その他 |
| | | | 繰延税金負債 (流動) 合計 |
| | | | 繰延税金資産 (流動) との相殺額 |
| | | | 繰延税金負債 (流動) 合計 |
| | | | |
| | | | 繰延税金負債 (固定) |
| | | | その他 |
| | | | 繰延税金負債 (固定) 合計 |
| | | | 繰延税金資産 (固定) との相殺額 |
| | | | 繰延税金負債 (固定) 合計 |
| | | | 繰延税金負債合計 |

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 41.9% | | 41.9% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 留保金課税 | | 留保金課税 |
| | 5.9 | | 5.9 |
| | 住民税均等割 | | 住民税均等割 |
| | 0.5 | | 0.3 |
| | 損金に算入されない | | 損金に算入されない |
| | 連結調整勘定償却額 | | 連結調整勘定償却額 |
| | 8.3 | | 1.4 |
| | 評価性引当額の増減 | | 評価性引当額の増減額 |
| | 12.6 | | 5.9 |
| | その他 | | 法定実効税率変更による影響額 |
| | 0.3 | | 0.5 |
| | 税効果会計適用後の | | その他 |
| | 法人税等の負担率 | | 0.0 |
| | 44.3 | | 44.1 |
| | | 3 | 平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したことにもない、当連結会計年度において平成16年4月以降に解消される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。 なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が580百万円減少し、当連結会計年度において費用処理した法人税等調整額は568百万円増加しております。 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有（被所有）割合（%） | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----|--------|----|----------|---------------------|-------------------|--------------|------------|----|-----------|
| 役員 | 福田吉孝 | | | 当社代表 | （被所有） 直接 29.73 | 土地の賃借 | 19 （注）1 | | |
| | | | | 取締役社長 | 間接 0.00 | | | | |
| | 福田吉孝 | | | （株）京都データセンター代表取締役社長 | 同上 | 個人信用情報照会料の支払 | 32 （注）2 | | |

（注）1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。

2 （株）京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有（被所有）割合（%） | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----|--------|----|----------|---------------------|-------------------|--------------|------------|----|-----------|
| 役員 | 福田吉孝 | | | 当社代表 | （被所有） 直接 26.14 | 土地の賃借 | 14 （注）1 | | |
| | | | | 取締役社長 | 間接 0.00 | | | | |
| | 福田吉孝 | | | （株）京都データセンター代表取締役社長 | 同上 | 個人信用情報照会料の支払 | 69 （注）2 | | |

（注）1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。

2 （株）京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 4,523円01銭 | 5,143円45銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 390円00銭 | 637円59銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。 | 同左 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 4,521円91銭 1株当たり当期純利益 388円85銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益 | | 59,910百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | | 98百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | | 59,812百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | | 93,810,102株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | 自己株式取得方式によるストック・オプション 209,000株 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|----------------------|----------------------|-------------|----------------|---------------------|----------------|-------------|-------------|
| 当社 | 第4回無担保普通社債 | 平成11年 2月26日 | 5,000 | | 年3.200 | 無担保 | 平成15年 2月26日 |
| | 第5回無担保普通社債 | 平成11年 4月22日 | 10,000 | | 年2.425 | 無担保 | 平成14年 4月22日 |
| | 第6回無担保普通社債 | 平成11年 7月28日 | 10,000 | 10,000 | 年2.530 | 無担保 | 平成16年 7月28日 |
| | 第7回無担保普通社債 | 平成11年 9月13日 | 15,000 | 15,000 | 年3.270 | 無担保 | 平成18年 9月13日 |
| | 第8回無担保普通社債 | 平成11年11月30日 | 8,000 | 8,000 | 年3.280 | 無担保 | 平成21年11月30日 |
| | 第9回無担保普通社債 | 平成11年12月24日 | 15,000 | 15,000 | 年2.090 | 無担保 | 平成16年12月24日 |
| | 第10回無担保普通社債 | 平成12年 2月10日 | 10,000 | 10,000 | 年3.000 | 無担保 | 平成22年 2月10日 |
| | 第11回無担保普通社債 | 平成12年 4月28日 | 20,000 | 20,000 | 年2.510 | 無担保 | 平成19年 4月27日 |
| | 第12回無担保普通社債 | 平成12年 6月28日 | 10,000 | 10,000 | 年2.930 | 無担保 | 平成22年 6月28日 |
| | 第13回無担保普通社債 | 平成12年 8月 9日 | 10,000 | 10,000 | 年1.860 | 無担保 | 平成17年 8月 9日 |
| | 第14回無担保普通社債 | 平成12年 9月28日 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 年1.730 | 無担保 | 平成15年 9月26日 |
| | 第15回無担保普通社債 | 平成12年12月 5日 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 年2.000 | 無担保 | 平成15年12月 5日 |
| | 第16回無担保普通社債 | 平成12年12月 5日 | 10,000 | 10,000 | 年2.300 | 無担保 | 平成16年12月 3日 |
| | 第17回無担保普通社債 | 平成12年12月 8日 | 35,000 | 35,000 | 年2.300 | 無担保 | 平成16年12月 8日 |
| | 第18回無担保普通社債 | 平成13年 1月26日 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 年2.000 | 無担保 | 平成16年 1月26日 |
| | 第19回無担保普通社債 | 平成13年 1月26日 | 35,000 | 35,000 (35,000) | 年2.000 | 無担保 | 平成16年 1月26日 |
| | 第20回無担保普通社債 | 平成13年 3月23日 | 50,000 | | 年1.500 | 無担保 | 平成15年 3月23日 |
| | 第21回無担保普通社債 | 平成13年 3月23日 | 10,000 | 10,000 | 年2.000 | 無担保 | 平成16年 9月20日 |
| | 第22回無担保普通社債 | 平成13年 3月23日 | 10,000 | 10,000 | 年2.000 | 無担保 | 平成16年 9月20日 |
| | 第23回無担保普通社債 | 平成13年 4月25日 | 20,000 | 20,000 | 年2.170 | 無担保 | 平成18年 4月25日 |
| | 第24回無担保普通社債 | 平成13年 5月16日 | 20,000 | 20,000 | 年1.750 | 無担保 | 平成17年 5月16日 |
| | 第25回無担保普通社債 | 平成13年 6月11日 | 15,000 | 15,000 | 年2.480 | 無担保 | 平成20年 6月11日 |
| | 第26回無担保普通社債 | 平成13年 6月12日 | 15,000 | 15,000 | 年1.700 | 無担保 | 平成18年 6月12日 |
| | 第27回無担保普通社債 | 平成14年 2月22日 | 10,000 | 10,000 | 年2.000 | 無担保 | 平成18年 2月22日 |
| | 第28回無担保普通社債 | 平成14年 4月23日 | | 20,000 | 年2.000 | 無担保 | 平成17年10月21日 |
| | 第29回無担保普通社債 | 平成14年 6月12日 | | 10,000 | 年1.850 | 無担保 | 平成19年 6月12日 |
| | 第30回無担保普通社債 | 平成14年 9月30日 | | 13,000 | 年1.660 | 無担保 | 平成19年 9月28日 |
| | 第31回無担保普通社債 | 平成14年10月28日 | | 10,000 | 年2.180 | 無担保 | 平成21年10月28日 |
| | 第32回無担保普通社債 | 平成14年12月20日 | | 18,500 | 年1.300 | 無担保 | 平成18年12月20日 |
| | 第33回無担保普通社債 | 平成15年 1月31日 | | 10,000 | 年1.980 | 無担保 | 平成21年 1月30日 |
| | 第34回無担保普通社債 | 平成15年 2月28日 | | 15,000 | 年1.620 | 無担保 | 平成20年 2月28日 |
| | 2003年満期ユーロ 円建普通社債 | 平成10年 7月14日 | 9,500 | 9,500 (9,500) | 年3.650 | 無担保 | 平成15年 7月14日 |
| | 2006年満期ユーロ 円建普通社債 | 平成11年 5月20日 | 15,000 | 15,000 | 年1.809 (注)1 | 無担保 | 平成18年 5月22日 |
| | EMTN SERIES NUMBER 1 | 平成11年12月 9日 | 3,000 | | 年1.730 | 無担保 | 平成14年12月 9日 |
| EMTN SERIES NUMBER 2 | 平成11年12月 9日 | 3,000 | | 年1.750 (注)2 | 無担保 | 平成14年12月 9日 | |
| EMTN SERIES NUMBER 3 | 平成12年 6月 5日 | 15,000 | 15,000 | 年3.500 | 無担保 | 平成27年 6月 5日 | |
| EMTN SERIES NUMBER 4 | 平成13年 3月19日 | 3,000 | 3,000 | 年3.000 | 無担保 | 平成20年 3月19日 | |
| EMTN SERIES NUMBER 5 | 平成14年 1月29日 | 1,000 | 1,000 | 年2.210 | 無担保 | 平成19年 1月29日 | |
| EMTN SERIES NUMBER 6 | 平成15年 2月20日 | | 4,000 | 年0.860 | 無担保 | 平成17年 4月20日 | |
| 合計 | | | 422,500 | 452,000 (74,500) | | | |

- (注) 1 2006年満期ユーロ円建普通社債の利率は変動(3ヶ月円LIBOR+スプレッド)であり期末時点での利率を表示しております。
2 EMTN SERIES NUMBER 2の利率は、金利スワップ取引により変動金利(1年目:6ヶ月円LIBOR+0.5%、2年目:6ヶ月円LIBOR+0.9%、3年目:6ヶ月円LIBOR+1.3%)を固定金利(1.750%)にしております。
3 当期末残高の()内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。
4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

| 1年以内(百万円) | 1年超2年以内(百万円) | 2年超3年以内(百万円) | 3年超4年以内(百万円) | 4年超5年以内(百万円) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 74,500 | 90,000 | 64,000 | 84,500 | 61,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------------|
| 短期借入金 | 37,491 | 55,365 | 1.61 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 375,271 | 416,152 | 2.00 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 494,009 | 567,950 | 1.83 | 平成16年4月から 平成21年9月まで |
| その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内) | 15,000 | 13,500 | 0.79 | |
| 合計 | 921,772 | 1,052,968 | 1.87 | |

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(百万円) | 315,585 | 167,412 | 50,556 | 27,330 |

2 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | |
|----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 93,392 | | 84,485 | |
| 2 | 1 | 営業貸付金 | 1,313,690 | | 1,413,340 | |
| | 2.4.8 | | | | | |
| 3 | | 有価証券 | | | 10 | |
| 4 | 1.5 | 販売用不動産 | 668 | | 335 | |
| 5 | | 貯蔵品 | 11 | | | |
| 6 | | 前払費用 | 3,495 | | 3,608 | |
| 7 | | 繰延税金資産 | 7,589 | | 12,437 | |
| 8 | | 未収収益 | 12,246 | | 11,021 | |
| 9 | 3 | 短期貸付金 | 7,183 | | 30,183 | |
| 10 | 1 | その他 | 12,429 | | 28,911 | |
| 11 | | 貸倒引当金 | 58,689 | | 70,479 | |
| | | 流動資産合計 | 1,392,017 | 80.0 | 1,513,856 | 79.4 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| | 5 | (1) 建物 | 18,288 | | 18,128 | |
| | | 減価償却累計額 | 8,894 | 9,393 | 9,787 | 8,341 |
| | 5 | (2) 構築物 | 4,796 | | 4,756 | |
| | | 減価償却累計額 | 2,074 | 2,721 | 2,443 | 2,312 |
| | | (3) 機械装置 | 18 | | 18 | |
| | | 減価償却累計額 | 5 | 12 | 7 | 11 |
| | | (4) 車両 | 1 | | | |
| | | 減価償却累計額 | 1 | 0 | | |
| | 5 | (5) 器具備品 | 9,987 | | 10,750 | |
| | | 減価償却累計額 | 4,092 | 5,894 | 4,437 | 6,313 |
| | 5 | (6) 土地 | | | 5,612 | |
| | 5 | (7) 建設仮勘定 | | | 3,093 | |
| | | 有形固定資産合計 | 23,306 | 1.3 | 25,685 | 1.4 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| | | (1) ソフトウェア | 2,353 | | 7,606 | |
| | | (2) 電話加入権 | 596 | | 592 | |
| | | (3) その他 | 2 | | 1 | |
| | | 無形固定資産合計 | 2,952 | 0.2 | 8,200 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 6,539 | | 7,538 | |
| (2) 関係会社株式 | | 105,724 | | 114,264 | |
| (3) 出資金 | | 3,054 | | 2,346 | |
| (4) 破産更生債権等 | 4 | 14,267 | | 16,905 | |
| (5) 長期貸付金 | | 8,640 | | 16,720 | |
| (6) 株主・従業員 長期貸付金 | | 31 | | 32 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | 160,543 | | 165,380 | |
| (8) 長期前払費用 | | 1,565 | | 3,519 | |
| (9) 繰延税金資産 | | 4,347 | | 5,166 | |
| (10) 敷金及び保証金 | | 8,652 | | 8,311 | |
| (11) 繰延ヘッジ損失 | | 22,930 | | 33,674 | |
| (12) その他 | | 2,723 | | 2,421 | |
| (13) 貸倒引当金 | | 17,220 | | 18,348 | |
| 投資その他の資産合計 | | 321,800 | 18.5 | 357,934 | 18.8 |
| 固定資産合計 | | 348,059 | 20.0 | 391,820 | 20.6 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 社債発行費 | | 790 | | 535 | |
| 繰延資産合計 | | 790 | 0.0 | 535 | 0.0 |
| 資産合計 | | 1,740,868 | 100.0 | 1,906,211 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 3,572 | | 4,286 | |
| 2 | | 26 | | 2 | |
| 3 | 1 | 14,000 | | 14,000 | |
| 4 | | 71,000 | | 74,500 | |
| 5 | 1 | 359,785 | | 373,376 | |
| 長期借入金 | | | | | |
| 6 | | 15,000 | | 13,000 | |
| 7 | | 5,913 | | 5,229 | |
| 8 | | 15,911 | | 37,127 | |
| 9 | | 3,996 | | 4,762 | |
| 10 | | 482 | | 386 | |
| 11 | | 4 | | 3 | |
| 12 | | 2,452 | | 2,266 | |
| 13 | | 224 | | 314 | |
| 流動負債合計 | | 492,369 | 28.3 | 529,254 | 27.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 351,500 | | 377,500 | |
| 2 | 1 | 451,693 | | 492,949 | |
| 3 | | 1,338 | | 2,331 | |
| 4 | | 1,056 | | 1,109 | |
| 5 | | 22,304 | | 32,119 | |
| 6 | | 111 | | 112 | |
| 固定負債合計 | | 828,005 | 47.5 | 906,122 | 47.5 |
| 負債合計 | | 1,320,374 | 75.8 | 1,435,377 | 75.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 6 | 83,317 | 4.8 | | |
| 資本準備金 | | | | | |
| | | 89,830 | 5.2 | | |
| 利益準備金 | | | | | |
| | | 1,566 | 0.1 | | |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1 | | | | | |
| 任意積立金 | | | | | |
| | | 207,422 | | | |
| 2 | | 40,663 | | | |
| その他の剰余金合計 | | | | | |
| | | 248,085 | 14.2 | | |
| その他有価証券 | | | | | |
| 評価差額金 | | | | | |
| | | 260 | 0.0 | | |
| 自己株式 | | | | | |
| | | 2,045 | 0.1 | | |
| 資本合計 | | 420,493 | 24.2 | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 6 | | | 83,317 | 4.4 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | | | | |
| | | | | 90,225 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 90,225 | 4.7 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | | | 1,566 | |
| 2 | | | | | |
| 任意積立金 | | | | | |
| | | | | 240,922 | |
| 3 | | | | 57,254 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 299,743 | 15.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | | | 398 | 0.0 |
| 自己株式 | | | | | |
| | 9 | | | 2,052 | 0.1 |
| 資本合計 | | | | 470,834 | 24.7 |
| 負債資本合計 | | 1,740,868 | 100.0 | 1,906,211 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | |
| 1 営業貸付金利息 | | 296,034 | 96.3 | 315,600 | 97.2 |
| 2 その他の金融収益 | | | | | |
| (1) 預金利息 | | 30 | | 10 | |
| (2) 有価証券利息 | | 0 | | 0 | |
| (3) 貸付金利息 | | 199 | | 267 | |
| (4) その他 | | 0 | | 2 | |
| 3 その他の営業収益 | | 230 | 0.1 | 280 | 0.1 |
| (1) 不動産売上高 | | 2,823 | | 306 | |
| (2) サービス事業売上高 | | 1,246 | | 935 | |
| (3) 償却債権回収額 | | 3,779 | | 3,896 | |
| (4) その他 | | 3,157 | | 3,652 | |
| 営業収益合計 | | 307,272 | 100.0 | 324,671 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | |
| 1 金融費用 | | | | | |
| (1) 支払利息 | | 21,124 | | 22,705 | |
| (2) 社債利息 | | 9,704 | | 9,985 | |
| (3) その他 | | 2,549 | | 2,487 | |
| 2 売上原価 | | | | | |
| (1) 不動産売上原価 | | 2,677 | | 296 | |
| (2) サービス事業売上原価 | | 348 | | 266 | |
| 3 その他の営業費用 | | | | | |
| (1) 広告宣伝費 | | 19,274 | | 15,377 | |
| (2) 支払手数料 | | 9,769 | | 9,624 | |
| (3) 貸倒損失 | | 6,611 | | 15,892 | |
| (4) 貸倒引当金繰入額 | | 58,689 | | 70,479 | |
| (5) 役員報酬 | | 415 | | 425 | |
| (6) 従業員給与手当等 | | 17,877 | | 18,916 | |
| (7) 従業員賞与等 | | 2,333 | | 2,125 | |
| (8) 賞与引当金繰入額 | | 2,452 | | 2,266 | |
| (9) 役員退職慰労金 引当金繰入額 | | 111 | | 74 | |
| (10) 福利厚生費 | | 2,942 | | 3,234 | |
| (11) 退職給付費用 | | 368 | | 2,213 | |
| (12) 賃借料 | | 7,901 | | 7,539 | |
| (13) 地代家賃 | | 7,100 | | 7,991 | |
| (14) 消耗品費 | | 1,294 | | 1,268 | |
| (15) 修繕費 | | 2,888 | | 3,412 | |
| (16) 通信費 | | 3,921 | | 4,432 | |
| (17) 保険料 | | 3,431 | | 3,673 | |
| (18) 減価償却費 | | 4,465 | | 3,511 | |
| (19) 消費税等 | | 3,120 | | 2,913 | |
| (20) その他 | | 5,456 | | 6,612 | |
| 営業費用合計 | | 196,830 | 64.1 | 217,727 | 67.1 |
| 営業利益 | | 110,442 | 35.9 | 106,944 | 32.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 貸付金利息 | 5 | 3,651 | | 4,364 | |
| 2 受取配当金 | | 29 | | 76 | |
| 3 保険配当金 | | 530 | | 215 | |
| 4 匿名組合出資益 | 1 | | | 143 | |
| 5 雑収入 | | 357 | 4,570 | 462 | 5,262 |
| 1.6 | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | | 2,371 | | 4,387 | |
| 2 販売用不動産評価損 | | 47 | | 36 | |
| 3 新株発行費 | | 4,234 | | | |
| 4 社債発行費償却 | | 72 | | | |
| 5 匿名組合出資損 | 6 | | | 514 | |
| 6 雑損失 | | 770 | 7,496 | 167 | 5,106 |
| 1.6 | | | | | |
| 経常利益 | | | 107,515 | | 107,100 |
| 32.9 | | | | | |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 72 | | 0 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 84 | | 211 | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | | 210 | 367 | 38 | 250 |
| 0.1 | | | | | |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 31,257 | | 2 | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 711 | | 302 | |
| 3 販売用不動産評価損 過年度相当額 | | 2,147 | | | |
| 4 リース解約損 | | 30 | | | |
| 5 貸倒損失 | | 118 | | | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 351 | | 4 | |
| 7 投資有価証券評価損 | | 549 | | 359 | |
| 8 子会社株式売却損 | | 41 | | | |
| 9 敷金解約損 | | | | 117 | |
| 10 ゴルフ会員権評価損 | | 21 | 35,229 | 6 | 793 |
| 0.2 | | | | | |
| 税引前当期純利益 | | | 72,653 | | 106,558 |
| 32.8 | | | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 35,001 | | 56,824 | |
| 法人税等調整額 | | 696 | 34,304 | 5,584 | 51,240 |
| 15.8 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 38,349 | | 55,317 |
| 17.0 | | | | | |
| 前期繰越利益 | | | 4,648 | | 4,731 |
| 中間配当額 | | | 2,334 | | 2,794 |
| 当期末処分利益 | | | 40,663 | | 57,254 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 不動産売上原価 | | | | | |
| 1 販売用不動産購入高 | | 32 | 5.2 | | |
| 2 外注工事費 | | 599 | 94.8 | | |
| 当期増加高 | | 632 | 100.0 | | |
| 他勘定からの受入高 | (注)1 | 2,545 | | | |
| 期首販売用不動産および 仕掛不動産棚卸高 | | 2,440 | | 668 | |
| 合計 | | 5,618 | | 668 | |
| 期末販売用不動産および 仕掛不動産棚卸高 | | 668 | | 335 | |
| 他勘定への振替高 | (注)2 | 2,272 | | 36 | |
| 当期不動産売上原価 | | 2,677 | | 296 | |
| サービス事業売上原価 | | | | | |
| 1 材料費 | | 308 | 88.6 | 238 | 89.5 |
| 2 労務費 | | 34 | 9.9 | 22 | 8.5 |
| 3 経費 | | 5 | 1.5 | 5 | 2.0 |
| 当期サービス事業 売上原価 | | 348 | 100.0 | 266 | 100.0 |

(注)1 所有目的の変更により、固定資産から振り替えたものであります。

2 低価法による評価損および仕掛不動産から振り替えた消費税等であります。

【利益処分計算書】

| 株主総会承諾年月日 | | 前事業年度 (平成14年6月26日) | | 当事業年度 (平成15年6月26日) | |
|------------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 40,663 | | 57,254 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 2,328 | | 2,834 | |
| 2 役員賞与金 | | 103 | | 98 | |
| (うち監査役賞与金) | | (3) | | (4) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 33,500 | 35,931 | 51,400 | 54,332 |
| 次期繰越利益 | | | 4,731 | | 2,922 |

(注)前事業年度は、平成13年12月10日に2,334百万円(1株につき25円00銭)の中間配当をおこないました。

当事業年度は、平成14年12月10日に2,794百万円(1株につき30円00銭)の中間配当をおこないました。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 販売用不動産 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～50年 機械装置および車両 2～15年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。 | 社債発行費 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | | |
| (1) 貸倒引当金 | 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 | 同左 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。 | 同左 |
| (4) 役員退職慰労金引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。 | 同左 |
| 7 収益及び費用の計上基準 | 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。 なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。 | 同左 |
| 8 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 9 ヘッジ会計の方法 | | |
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。 | 同左 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | | |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引および金利キャップ取引 | 同左 |
| ヘッジ対象 | 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債) | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------------|--|---|
| ヘッジ方針 | 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 | 同左 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。 | 同左 |
| 10 その他の財務諸表作成のための重要な事項 | | |
| (1) 借入金に対する利息の会計処理 | 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。 | 同左 |
| (2) レバレッジドリースの会計処理 | 当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(104百万円)に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上の雑収入(13百万円)として計上しております。 | 当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(85百万円)に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(18百万円)として計上しております。 |
| (3) 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度より貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>社債利息は、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期は、金融費用の「その他」に5,949百万円含まれております。</p> | <p>「匿名組合出資損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「雑損失」に435百万円含まれております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成14年3月31日) | | | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | | | | |
|--|------------|---------------------|-----------------------|---|------------|---------------------|-----------------------|------------|--------|
| 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。 | | | | 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。 | | | | | |
| (1) 担保に供している資産 | | | | (1) 担保に供している資産 | | | | | |
| | 営業貸付金 | 559,239 | 百万円 | | 営業貸付金 | 640,484 | 百万円 | | |
| | 販売用不動産 | 153 | | | 販売用不動産 | 137 | | | |
| | 投資有価証券 | 153 | | | 投資有価証券 | 145 | | | |
| | 計 | 559,546 | | | 計 | 640,767 | | | |
| (2) 対応する債務 | | | | (2) 対応する債務 | | | | | |
| | 一年以内返済予定 | 190,665 | 百万円 | | 一年以内返済予定 | 218,959 | 百万円 | | |
| | 長期借入金 | | | | 長期借入金 | | | | |
| | 長期借入金 | 277,100 | | | 長期借入金 | 297,483 | | | |
| | 計 | 467,765 | | | 計 | 516,443 | | | |
| <p>上記の他、短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,945百万円、長期借入金58,239百万円の合計127,185百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金(流動資産「その他」)6,764百万円を差入れております。</p> | | | | <p>当事業年度末における上記金額には、債権の流動化にかかるもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金61,330百万円、長期借入金81,470百万円の合計144,800百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 | | | | | |
| 2 個人向無担保貸付金残高1,019,292百万円を含んでおります。 | | | | 2 個人向無担保貸付金残高1,068,151百万円を含んでおります。 | | | | | |
| 3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 | | | | 3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 | | | | | |
| | コマーシャルペーパー | 6,998 | 百万円 | | 譲渡性預金 | 8,001 | 百万円 | | |
| | 計 | 6,998 | | | コマーシャルペーパー | 19,998 | | | |
| | | | | | 信託受益権 | 2,000 | | | |
| | | | | | 計 | 29,999 | | | |
| 4 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。 | | | | 4 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。 | | | | | |
| | | 無担保 ローン (百万円) | 無担保 ローン以外 (百万円) | 計 (百万円) | | 無担保 ローン (百万円) | 無担保 ローン以外 (百万円) | 計 (百万円) | |
| | 破綻先債権 | 1,410 | 15,046 | 16,456 | | 破綻先債権 | 2,850 | 17,488 | 20,339 |
| | 延滞債権 | 10,240 | 13,093 | 23,333 | | 延滞債権 | 14,882 | 16,951 | 31,834 |
| | 3ヵ月以上延滞債権 | 6,561 | 2,369 | 8,931 | | 3ヵ月以上延滞債権 | 8,031 | 3,186 | 11,217 |
| | 貸出条件緩和債権 | 29,287 | 18 | 29,305 | | 貸出条件緩和債権 | 32,458 | 58 | 32,517 |
| | 計 | 47,499 | 30,527 | 78,027 | | 計 | 58,223 | 37,684 | 95,908 |
| なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 | | | | なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 | | | | | |

| 前事業年度 (平成14年3月31日) | 当事業年度 (平成15年3月31日) |
|---|---|
| <p>(破綻先債権)</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 前事業年度末において固定資産に計上していた「建物」50百万円(帳簿価額21百万円)、「構築物」10百万円(帳簿価額3百万円)、「器具備品」3百万円(帳簿価額1百万円)、「土地」2,502百万円および「建設仮勘定」15百万円は、当事業年度末において所有目的を変更したため、「販売用不動産」に振り替えました。なお、当該販売用不動産に対する低価法の適用による「販売用不動産評価損」のうち、過年度相当分(2,147百万円)は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>6 会社が発行する株式の総数は224,000,000株、発行済株式の総数は93,376,000株であります。</p> <p>7 保証債務</p> <p>(1)提携金融機関がおこなっている個人向けローンに係る顧客</p> <p style="text-align: right;">2,746 百万円</p> <p>(2)関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー</p> <p style="text-align: right;">9,500 百万円</p> | <p>(破綻先債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(延滞債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5</p> <p>6 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p> <p>7 保証債務</p> <p>(1)提携金融機関等がおこなっている個人向けローンに係る保証債務残高</p> <p style="text-align: right;">10,491 百万円</p> <p>(2)提携金融機関等がおこなっている事業者向けローンに係る保証債務残高</p> <p style="text-align: right;">8,535 百万円</p> <p>(3)関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー</p> <p style="text-align: right;">9,500 百万円</p> |

| 前事業年度 (平成14年3月31日) | 当事業年度 (平成15年3月31日) |
|---|---|
| <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,023,874百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、444,662百万円(有担保リボルビング契約16,682百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>9</p> | <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,071,918百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、496,447百万円(有担保リボルビング契約20,143百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式221,638株であります。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----|---|------|---|----|----|---|----|----|-----------|-----|---|------|----|------|---|----|--------|---|--------|--|----|-------|------|---|---|---|------|-------|-----|---|---|---|
| <p>1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであり、全て子会社である株式会社マルトーへの譲渡により発生したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,257</td> </tr> </table> <p>売却損のうち、建物3,176百万円、構築物6百万円、機械装置32百万円、器具備品4百万円、土地28,020百万円は、子会社である株式会社マルトーへの譲渡により発生したものであります。</p> | 建物 | 26 百万円 | 構築物 | 0 | 器具備品 | 0 | 土地 | 45 | 計 | 72 | 建物 | 3,177 百万円 | 構築物 | 7 | 機械装置 | 32 | 器具備品 | 4 | 土地 | 28,036 | 計 | 31,257 | <p>1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> | 建物 | 0 百万円 | 器具備品 | 0 | 計 | 0 | 器具備品 | 0 百万円 | その他 | 1 | 計 | 2 |
| 建物 | 26 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,177 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 28,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|--|-------------------------------|--|-------------------------------|
| 4 | 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 4 | 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| | 建物 347 百万円 | | 建物 181 百万円 |
| | 構築物 84 | | 構築物 50 |
| | 器具備品 71 | | 器具備品 37 |
| | その他 207 | | その他 33 |
| | 計 711 | | 計 302 |
| 5 | 関係会社に関する事項 貸付金利息 3,632 百万円 | 5 | 関係会社に関する事項 貸付金利息 4,345 百万円 |
| 6 | | 6 | 匿名組合出資損は全額商品ファンドに対する評価損であります。 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|---|------------------|---|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 車両 | 261 | 154 | 106 |
| 器具備品 | 26,309 | 18,431 | 7,877 |
| 計 | 26,570 | 18,586 | 7,983 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | 未経過リース料期末残高相当額 | |
| | 1年以内 4,810 百万円 | | 1年以内 3,918 百万円 |
| | 1年超 5,792 | | 1年超 3,631 |
| | 計 10,602 | | 計 7,549 |
| 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | |
| | 支払リース料 5,738 百万円 | | 支払リース料 5,318 百万円 |
| | 減価償却費相当額 5,474 | | 減価償却費相当額 4,769 |
| | 支払利息相当額 339 | | 支払利息相当額 231 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | 減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。 | | 同左 | |
| 利息相当額の算定方法 | | 利息相当額の算定方法 | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | 同左 | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (平成14年3月31日) | 当事業年度 (平成15年3月31日) |
|-------------------------------|-----------------------|
| 子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成14年3月31日) | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------|-----|---------|-----|--------------|-----|-------------------|------|---|--------|--------------|-------|---------------|-------|------------|-----|----------------|-------------------|--------------|-----|-----|-----|----------------|-------|----------|--------|--|--------------|-----------|-------|-------|---------|-------|----------|-------|--------------|-----|-----|----|----------------|--------|--------------|-------|---------------|-------|------------|-----|----------------|-----|--------------|-----|-----|-----|----------------|-------|----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,896 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,589</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,937</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 4,896 百万円 | 未払事業税 | 888 | 貸倒損失否認額 | 861 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 716 | その他 | 226 | 繰延税金資産 (流動) 合計 | 7,589 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,995 | 減価償却資産償却限度超過額 | 816 | 退職給付引当金繰入額 | 543 | 役員退職金慰労金引当金繰入額 | 443 | その他有価証券評価差額金 | 188 | その他 | 361 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 4,347 | 繰延税金資産合計 | 11,937 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,633 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,437</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,603</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 6,633 百万円 | 未払事業税 | 2,095 | 貸倒損失否認額 | 1,453 | 未収利息不計上額 | 1,400 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 815 | その他 | 38 | 繰延税金資産 (流動) 合計 | 12,437 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,931 | 減価償却資産償却限度超過額 | 1,108 | 退職給付引当金繰入額 | 941 | 役員退職金慰労金引当金繰入額 | 448 | その他有価証券評価差額金 | 269 | その他 | 467 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 5,166 | 繰延税金資産合計 | 17,603 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 4,896 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認額 | 861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 7,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却資産償却限度超過額 | 816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職金慰労金引当金繰入額 | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 4,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 11,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 6,633 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,095 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認額 | 1,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収利息不計上額 | 1,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 12,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却資産償却限度超過額 | 1,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職金慰労金引当金繰入額 | 448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 5,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 17,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 41.9 % | (調整) | | 留保金課税 | 4.7 | その他 | 0.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.2 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 41.9 % | (調整) | | 留保金課税 | 5.8 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.9 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 4.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.9 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 5.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したことにとともに、当事業年度において平成16年4月以降に解消される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。</p> <p>なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が179百万円減少し、当事業年度において費用処理した法人税等調整額は168百万円増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 4,513円89銭 | 4,983円00銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 426円54銭 | 588円63銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、事業年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。 | 同左 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 4,512円78銭 1株当たり当期純利益 425円39銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益 | | 55,317百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | | 98百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | | 55,219百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | | 93,810,102株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | 自己株式取得方式によるストック・オプション 209,000株 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| みずほ信託銀行株式会社 | 17,681,000 | 1,573 |
| リソナ・プリファード・ キャピタル(ケイマン) 4リミテッド優先出資証券 | 10 | 1,000 |
| 住友信託銀行株式会社 | 3,000,000 | 960 |
| 住信リース株式会社 | 2,000 | 900 |
| MTH優先出資証券 | 500 | 500 |
| 三井トラストホールディングス 株式会社 | 1,912,000 | 405 |
| 株式会社広島銀行 | 1,000,000 | 405 |
| アクサ保険ホールディング 株式会社 | 2,000 | 290 |
| 株式会社りそなホールディングス | 3,822,500 | 217 |
| 富士火災海上保険株式会社 | 1,014,000 | 210 |
| その他(41銘柄) | 3,739,722 | 1,075 |
| 計 | 32,173,732 | 7,538 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 第112回全信連債券 | 10 | 10 |
| 計 | 10 | 10 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 18,288 | 519 | 678 | 18,128 | 9,787 | 1,330 | 8,341 |
| 構築物 | 4,796 | 48 | 88 | 4,756 | 2,443 | 406 | 2,312 |
| 機械装置 | 18 | | | 18 | 7 | 1 | 11 |
| 車両 | 1 | | 1 | | | 0 | |
| 器具備品 | 9,987 | 1,094 | 330 | 10,750 | 4,437 | 630 | 6,313 |
| 土地 | 5,283 | 328 | | 5,612 | | | 5,612 |
| 建設仮勘定 | | 3,093 | | 3,093 | | | 3,093 |
| 有形固定資産計 | 38,375 | 5,084 | 1,099 | 42,360 | 16,675 | 2,368 | 25,685 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 8,828 | 1,221 | 1,142 | 7,606 |
| 電話加入権 | | | | 592 | | | 592 |
| その他 | | | | 7 | 5 | 0 | 1 |
| 無形固定資産計 | | | | 9,428 | 1,227 | 1,143 | 8,200 |
| 長期前払費用 | 3,962 | 4,513 | 1,044 | 7,432 | 3,912 | 2,387 | 3,519 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 1,917 | 574 | 1,463 | 1,028 | 493 | 829 | 535 |
| 繰延資産計 | 1,917 | 574 | 1,463 | 1,028 | 493 | 829 | 535 |

- (注) 1 建物、構築物、器具備品の当期増加額のうち主なものは、営業店舗の内装工事および看板設置等によるものであります。
2 有形固定資産の当期償却額のうち、サービス事業用資産に係る償却額0百万円は損益計算書上、サービス事業売上原価に計上しております。
3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------|--------------|
| 資本金（百万円） | | 83,317 | | | 83,317 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注1,2）（株） | (93,376,000) | (1,314,000) | () | (94,690,000) |
| | 普通株式（百万円） | 83,317 | | | 83,317 |
| | 計（株） | (93,376,000) | (1,314,000) | () | (94,690,000) |
| | 計（百万円） | 83,317 | | | 83,317 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 （注2）（百万円） | 89,830 | 394 | | 90,225 |
| | 計（百万円） | 89,830 | 394 | | 90,225 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金（百万円） | 1,566 | | | 1,566 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 別途積立金（注3）（百万円） | 207,422 | 33,500 | | 240,922 |
| | 計（百万円） | 208,988 | 33,500 | | 242,488 |

- (注) 1 当期末における自己株式数は221,638株であります。
 2 当期増加額は、株式会社シティグリーンとの株式交換によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （百万円） | 当期増加額 （百万円） | 当期減少額 （目的使用） （百万円） | 当期減少額 （その他） （百万円） | 当期末残高 （百万円） |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 75,909 | 74,871 | 61,591 | 361 | 88,827 |
| 賞与引当金 | 2,452 | 2,266 | 2,452 | | 2,266 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,056 | 74 | 21 | | 1,109 |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、回収による取崩額38百万円および債権内容の見直しによる洗替額322百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 17,079 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 93 |
| 普通預金 | 55,956 |
| 定期積金 | 11,352 |
| 外貨預金 | 3 |
| 別段積金 | 0 |
| 小計 | 67,406 |
| 合計 | 84,485 |

営業貸付金

| 期首残高 (A) (百万円) | 当期貸付高 (B) (百万円) | 当期回収高 (C) (百万円) | 破産更生 債権等 振替額 (百万円) | 当期貸倒 償却高 (百万円) | 期末残高 (D) (百万円) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 回転率(回) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$ |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|--|--|
| 1,313,690 | 885,179 | 705,165 | 5,766 | 74,598 | 1,413,340 | 32.07 | 64.92 |

(注) 主な相手先別内訳の記載につきましては、第2 事業の状況 2 営業実績に記載しておりますので、省略しております。

販売用不動産

| 都道府県別 | 建物 | 土地 | | 計(百万円) |
|-------|---------|---------------------|---------|--------|
| | 金額(百万円) | 面積(m ²) | 金額(百万円) | |
| 京都府 | 0 | 8,933.90 | 155 | 156 |
| 沖縄県 | | 33,176.00 | 67 | 67 |
| 群馬県 | 0 | 99.33 | 32 | 32 |
| 大阪府 | 0 | 66.80 | 28 | 29 |
| 栃木県 | | 4,974.00 | 30 | 30 |
| 千葉県 | 2 | 135.20 | 15 | 18 |
| 静岡県 | | 348.00 | 2 | 2 |
| 計 | 4 | 47,733.23 | 331 | 335 |

関係会社株式

| 区分 | 金額（百万円） |
|-------------------------|---------|
| （子会社） | |
| 株式会社ライフ | 98,762 |
| 株式会社シティズ | 7,383 |
| 株式会社信和 | 4,557 |
| ビジネクス株式会社 | 2,400 |
| 株式会社シティグリーン | 556 |
| アストライ債権回収株式会社 | 430 |
| 山陽信販株式会社 | 100 |
| 株式会社マルトー | 71 |
| ハッピークレジット株式会社 | 3 |
| MARUTOH COMPANY LIMITED | 0 |
| 計 | 114,264 |

関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額（百万円） |
|-------------------------|---------|
| （子会社） | |
| 株式会社ライフ | 114,000 |
| ハッピークレジット株式会社 | 30,590 |
| 株式会社信和 | 15,700 |
| MARUTOH COMPANY LIMITED | 3,390 |
| 山陽信販株式会社 | 1,700 |
| 計 | 165,380 |

破産更生債権等

| 期首残高 （百万円） | 当期発生高 （百万円） | 当期回収高 （百万円） | 当期貸倒償却高 （百万円） | 期末残高 （百万円） |
|---------------|----------------|----------------|------------------|---------------|
| 14,267 | 5,766 | 629 | 2,498 | 16,905 |

負債の部

支払手形

(a) 支払先別内訳

| 支払先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 株式会社アイアンドエス | 4,026 |
| 株式会社讀賣連合広告社 | 71 |
| 株式会社讀宣 | 76 |
| 株式会社図書印刷同朋舎 | 111 |
| 計 | 4,286 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成15年 4月 | 1,296 |
| 5月 | 944 |
| 6月 | 900 |
| 7月 | 1,144 |
| 計 | 4,286 |

買掛金

| 支払先 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| その他 | 2 |
| 計 | 2 |

一年以内返済予定長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| 住友信託銀行株式会社 | 36,195 |
| 株式会社あおぞら銀行 | 27,029 |
| 邦銀シンジケートローン(あおぞら銀行他40社) | 23,333 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 19,240 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 18,220 |
| その他(120社) | 249,358 |
| 計 | 373,376 |

社債

| 銘柄 | 金額（百万円） |
|----------------------|---------|
| 第 6 回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第 7 回無担保普通社債 | 15,000 |
| 第 8 回無担保普通社債 | 8,000 |
| 第 9 回無担保普通社債 | 15,000 |
| 第10回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第11回無担保普通社債 | 20,000 |
| 第12回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第13回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第16回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第17回無担保普通社債 | 35,000 |
| 第21回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第22回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第23回無担保普通社債 | 20,000 |
| 第24回無担保普通社債 | 20,000 |
| 第25回無担保普通社債 | 15,000 |
| 第26回無担保普通社債 | 15,000 |
| 第27回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第28回無担保普通社債 | 20,000 |
| 第29回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第30回無担保普通社債 | 13,000 |
| 第31回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第32回無担保普通社債 | 18,500 |
| 第33回無担保普通社債 | 10,000 |
| 第34回無担保普通社債 | 15,000 |
| 2006年満期ユーロ円建普通社債 | 15,000 |
| EMTN SERIES NUMBER 3 | 15,000 |
| EMTN SERIES NUMBER 4 | 3,000 |
| EMTN SERIES NUMBER 5 | 1,000 |
| EMTN SERIES NUMBER 6 | 4,000 |
| 計 | 377,500 |

長期借入金

| 借入先 | 金額（百万円） |
|------------------------|---------|
| 株式会社あおぞら銀行 | 44,571 |
| 住友信託銀行株式会社 | 41,945 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 28,740 |
| エイアイ・セカンド・ファイナンス・カンパニー | 28,640 |
| 債権の流動化に伴うシンジケートローン | 27,500 |
| その他（121社） | 321,553 |
| 計 | 492,949 |

SIX-YEAR SUMMARY >>

6年間の要約財務データ

アイフル株式会社および連結子会社

| 決算年月 | | 2003 | 2002 | 2001 |
|---------------|-------|------------|------------|------------|
| 会計年度： | | | | |
| 営業収益 | (百万円) | 449,458 | 397,162 | 280,656 |
| 営業費用 | (百万円) | 333,462 | 285,832 | 176,323 |
| 経常利益 | (百万円) | 111,797 | 105,067 | 103,533 |
| 税引前利益 | (百万円) | 107,453 | 61,848 | 92,573 |
| 当期純利益 | (百万円) | 59,910 | 35,063 | 48,252 |
| 会計年度末： | | | | |
| 営業貸付金残高 | (百万円) | 1,670,781 | 1,482,796 | 1,261,041 |
| 総資産 | (百万円) | 2,282,113 | 2,029,633 | 1,865,537 |
| 負債および少数株主持分 | (百万円) | 1,796,120 | 1,608,289 | 1,558,987 |
| 株主資本 | (百万円) | 485,991 | 421,343 | 306,549 |
| 1株当たりデータ： | | | | |
| 当期純利益 (EPS) | (円) | 637.59 | 388.85 | 569.32 |
| 株主資本 (BPS) | (円) | 5,143.45 | 4,521.91 | 3,611.74 |
| 年間配当金 | (円) | 60.00 | 50.00 | 50.00 |
| 株主資本利益率 (ROE) | (%) | 13.2 | 9.6 | 15.7 |
| 総資産利益率 (ROA) | (%) | 2.8 | 1.8 | 2.6 |
| その他データ | | | | |
| 発行済株式数 | (株) | 94,690,000 | 93,376,000 | 84,876,000 |
| 従業員数 | (人) | 6,123 | 5,810 | 5,750 |

当社は、2001年度から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の数値に関しましては単体の数値となります。

| 2000 | 1999 | 1998 |
|------------|------------|------------|
| 238,532 | 204,957 | 179,394 |
| 151,095 | 133,059 | 121,458 |
| 85,009 | 68,843 | 55,894 |
| 84,710 | 64,759 | 55,488 |
| 44,104 | 28,448 | 25,003 |
| | | |
| 1,001,080 | 837,981 | 702,445 |
| 1,182,468 | 996,523 | 876,726 |
| 929,565 | 792,774 | 730,471 |
| 252,902 | 203,748 | 146,255 |
| | | |
| 786.13 | 610.63 | 601.98 |
| 4,507.83 | 4,358.03 | 3,420.97 |
| 60.00 | 60.00 | 60.00 |
| | | |
| 19.3 | 16.3 | 20.9 |
| 4.0 | 3.0 | 3.1 |
| | | |
| 56,103,000 | 46,752,500 | 42,752,500 |
| 3,263 | 3,141 | 2,731 |

- (注) 1 1998年4月16日付で、欧州を中心とする海外における募集により4,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 2 1999年5月20日付で、1999年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。これにより発行済株式数が9,350,500株増加しております。なお、2000年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 3 2000年5月22日付で、2000年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加しております。なお、2001年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 4 株式会社信和との間で締結した株式交換契約により、2000年6月1日付で721,500株の新株を発行いたしました。
- 5 2001年8月25日付で、国内有償一般募集により3,500,000株および欧米を中心とする海外における募集により5,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 6 2002年10月の事業者ローン会社シティズの買収に伴い、株式会社シティグリーンとの間で締結した株式交換契約により、2002年10月1日付で1,314,000株の新株を発行いたしました。
- 7 2003年より1株当たり株主資本、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

SUBSIDIARIES AND AFFILIATES >>

グループ会社

| 会社名 | 事業内容 | 会社名 | 事業内容 |
|---|--|---|-------------------|
| アイフル http://www.aiful.co.jp http://www.ir-aiful.com | 無担保ローン 不動産担保ローン 事業者ローン 信用保証 | ハッピークレジット 出資比率：100% 2000年6月より連結対象 http://www.happycredit.co.jp | 無担保ローン (ハイリスク) |
| ライフ 出資比率：95.88% 2001年4月より連結対象 http://www.lifecard.co.jp | クレジットカード 信販（個品割賦） 無担保ローン 信用保証 | 信和 出資比率：100% 2000年6月より連結対象 http://www.smilesinwa.co.jp | 無担保ローン (ハイリスク) |
| ビジネクス 出資比率：60% 2001年4月より営業開始 http://www.businext.co.jp | 事業者ローン (ミドルリスク) | 山陽信販 出資比率：100% 2001年6月より連結対象 http://www.ac-sanyo.co.jp | 無担保ローン (ハイリスク) |
| シティズ 出資比率：42.2% 2002年10月より連結対象 http://www.citys.co.jp | 事業者ローン (ハイリスク) | アストライ債権回収 出資比率：86% 2002年3月より営業開始 http://www.stry-s.co.jp | 債権管理回収 (サービサー) |
| シティグリーン 出資比率：100% 2002年10月より連結対象 | シティズの持株会社 | マルトー 出資比率：100% 2002年3月より連結対象 | 不動産事業 |

INVESTOR INFORMATION >>

投資家向け情報

会社概要 2003年3月31日現在

会社名 : アイフル株式会社
本社所在地 : 〒600-8420 京都府京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
TEL. 075-201-2000
創業 : 1967年4月
従業員 : 3,502名

株式情報

授権株式総数 : 373,500,000株
発行済株式総数 : 94,690,000株
株主総数 : 7,740名
監査法人 : デロイト トーシュ トーマツ / 新橋監査法人
名義書換代理人 : 住友信託銀行株式会社

上場証券取引所

東京証券取引所 : 市場第1部
大阪証券取引所 : 市場第1部
証券コード : 8515

連絡先 : ご質問、または補足情報をご希望の方は下記までご連絡下さい。

東京支社 IR課

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-5 東京駅前ビル5F
TEL. 03-3274-4561
FAX. 03-3274-4579
E-mail : ir@aiful.co.jp

IRウェブサイトのご案内



アイフルは、タイムリーかつ公平な情報開示の向上を目指し、2003年4月よりIRウェブサイトの全面リニューアルを致しました。決算業績等の定量的データのみならず、会社の経営理念・経営戦略、消費者信用市場、事業環境等の定性的情報開示の充実にも力を入れ、ディスプレイレベルの向上に努めております。

<http://www.ir-aiful.com>



When the game changes, so does the tool.

